

個人企業経済調査（構造編）

平成 20 年結果の概要

結果の概要

I 概況	1
II 製造業の状況	5
III 卸売業，小売業の状況	10
IV 宿泊業，飲食サービス業の状況	15
V サービス業の状況	20

統計表

第1表 産業大分類，年別営業状況	26
第2表 産業大分類，年別営業上の資産・負債	30
第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布	32
第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布	36
第5表 産業大分類，事業経営上の問題点，今後の事業展開別事業所分布	40

参 考

1 調査の概要	42
2 産業特殊中分類一覧	43

平成 21 年 7 月 10 日
総 務 省

II 製造業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は1055万1000円で、これに対する費用は、売上原価が310万2000円、営業費が475万4000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は269万6000円となった。

営業利益率は25.6%で、前年(24.8%)に比べ0.8ポイントの上昇となった。

表Ⅱ-1 営業収支 - 製造業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益	営業費	営業利益
		(1)	(2)	(1)-(2)	(4)	(3)-(4)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
実数(千円)	平成17年	10,252	2,934	7,319	4,428	2,890
	18年	11,253	3,288	7,964	4,852	3,113
	19年	11,048	3,912	7,137	4,395	2,742
	20年	10,551	3,102	7,450	4,754	2,696
構成比(%)	平成17年	100.0	28.6	71.4	43.2	28.2
	18年	100.0	29.2	70.8	43.1	27.7
	19年	100.0	35.4	64.6	39.8	24.8
	20年	100.0	29.4	70.6	45.1	25.6

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は60万2000円で、前年(50万7000円)を上回った。設備投資率は5.7%で、前年(4.6%)を上回った。

主な内訳は、車両・機械・工具・器具・備品が47万9000円と最も高く、次いで土地購入が7万1000円などとなった。

表Ⅱ-2 設備投資 - 製造業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額 (千円)					設備投資率 (%)
	建物・建物付属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成17年	478	114	357	7	0	4.7
18年	554	105	301	144	4	4.9
19年	507	111	344	47	5	4.6
20年	602	47	479	71	4	5.7

3 営業上の資産・負債(平成20年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は369万7000円、流動負債は81万円、長期借入金は189万9000円となった。

前年と比べると、流動資産、流動負債及び長期借入金がそれぞれ12.0%、2.4%、9.7%の減少となった。

表Ⅱ-3 営業上の資産・負債 - 製造業 -

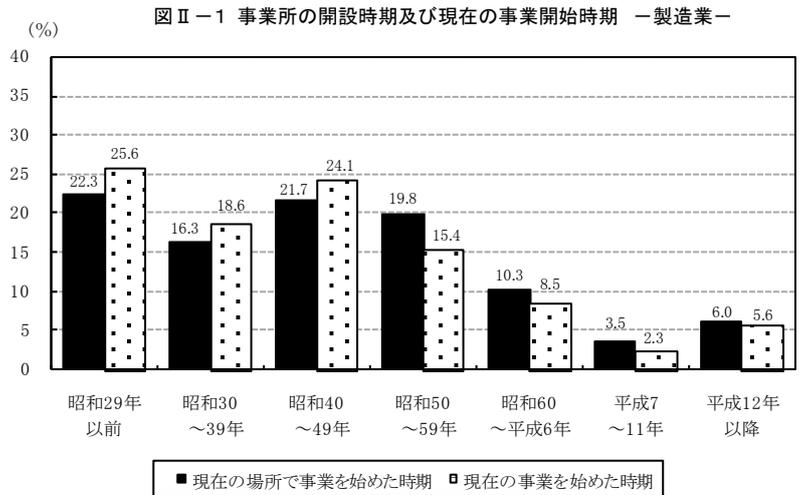
(1事業所当たり：平成20年12月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成17年	3,835	803	2,584
	18年	3,988	761	2,370
	19年	4,199	830	2,103
	20年	3,697	810	1,899
対前年比(%)	平成18年	4.0	-5.2	-8.3
	19年	5.3	9.1	-11.3
	20年	-12.0	-2.4	-9.7

4 構造的特質

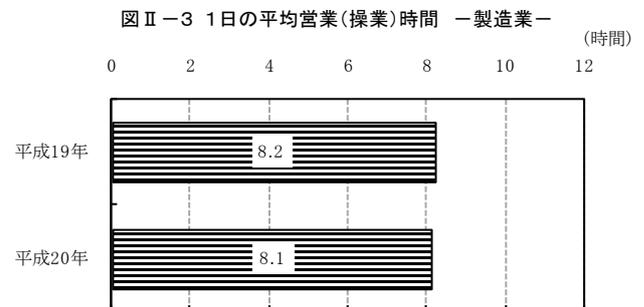
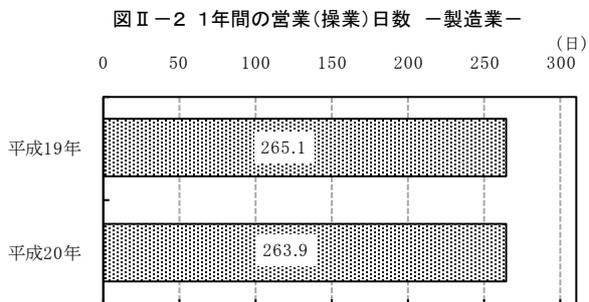
(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が22.3%で最も高く、次いで昭和40～49年が21.7%、昭和50～59年が19.8%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が25.6%で最も高く、次いで昭和40～49年が24.1%、昭和30～39年が18.6%などとなった。



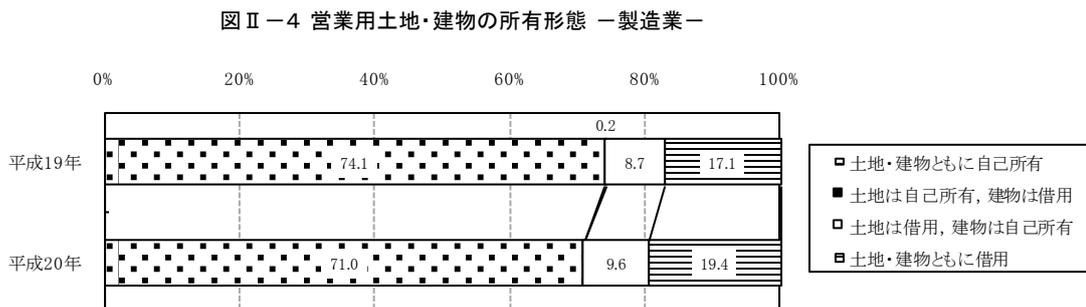
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

- ① 1事業所当たりの年間営業（操業）日数は263.9日で、前年（265.1日）に比べ、1.2日の減少となった。
- ② 1事業所当たりの1日の平均営業（操業）時間は8.1時間で、前年（8.2時間）に比べ、0.1時間の減少となった。



(3) 営業用土地・建物の所有形態

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は71.0%で、前年（74.1%）に比べ、3.1ポイントの低下となった。また、土地・建物をともに借用している事業所の割合は19.4%で、前年（17.1%）に比べ、2.3ポイントの上昇となった。



※ 平成20年結果のうち、「土地は自己所有、建物は借用」と回答した事業所は無かった。

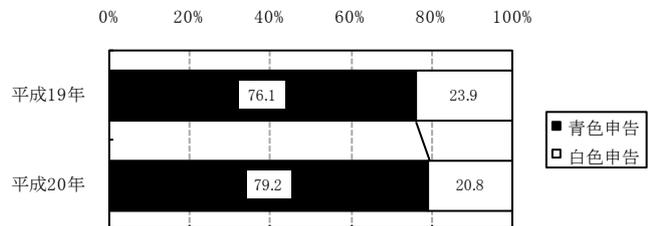
(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ「加盟している」と回答した事業所は、無かった。

(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 79.2% で、前年 (76.1%) に比べ、3.1 ポイントの上昇となった。

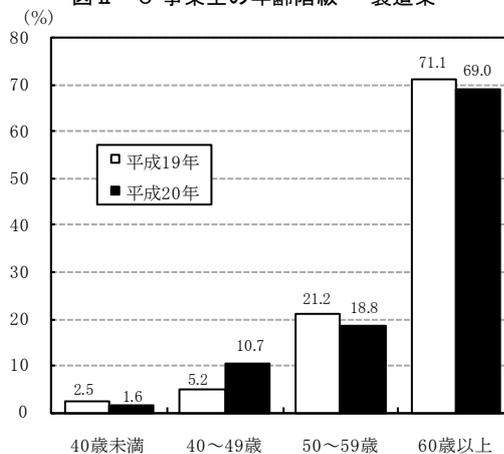
図Ⅱ-5 納税申告の形態 - 製造業 -



(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は 69.0% で、前年 (71.1%) に比べ、2.1 ポイントの低下となった。一方、事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は 1.6% で、前年 (2.5%) に比べ、0.9 ポイントの低下となった。

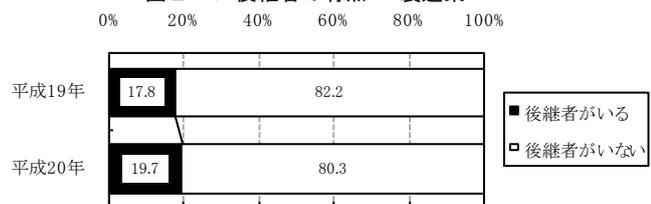
図Ⅱ-6 事業主の年齢階級 - 製造業 -



(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 19.7% で、前年 (17.8%) に比べ、1.9 ポイントの上昇となった。

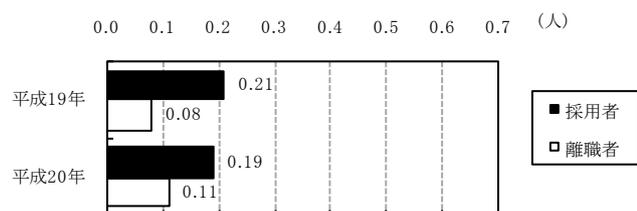
図Ⅱ-7 後継者の有無 - 製造業 -



(8) 従業員の採用・離職状況

1 事業所当たりの従業員の年間総採用者数は 0.19 人、総離職者数は 0.11 人で、採用者が離職者を 0.08 人上回った。また、前年に比べ、採用者は 0.02 人の減少、離職者は 0.03 人の増加となった。

図Ⅱ-8 従業員の採用・離職状況 - 製造業 -

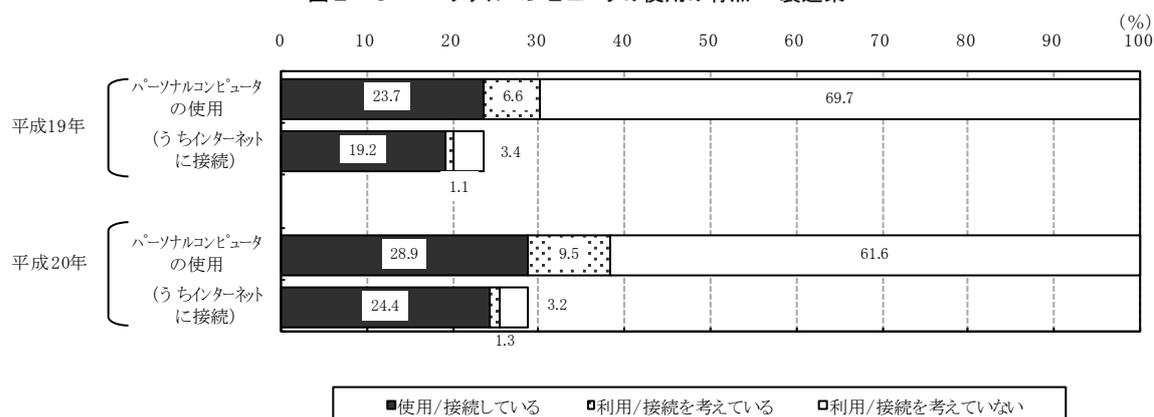


(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 28.9%で、前年（23.7%）に比べ、5.2ポイントの上昇となった。また、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合（9.5%）を加えると 38.4%となり、前年（30.3%）に比べ、8.1ポイントの上昇となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 24.4%で、前年（19.2%）に比べ、5.2ポイントの上昇となった。また、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合（1.3%）を加えると 25.7%となり、前年（20.3%）に比べ、5.4ポイントの上昇となった。

図Ⅱ-9 パーソナルコンピュータの使用の有無－製造業－



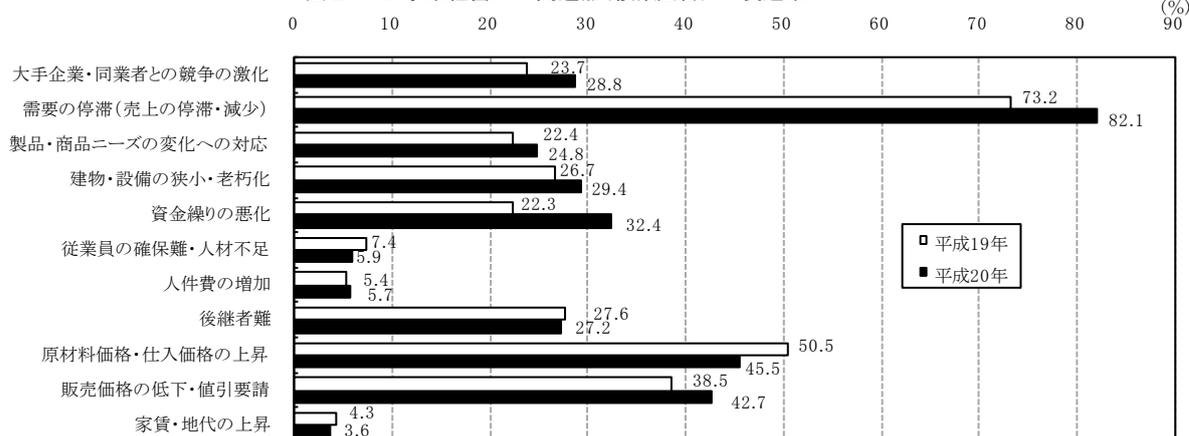
(10) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）をみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が 82.1%で最も高く、次いで「原材料価格・仕入価格の上昇」が 45.5%、「販売価格の低下・値引要請」が 42.7%、「資金繰りの悪化」が 32.4% などとなった。

表Ⅱ-4 事業経営上の問題点（複数回答）
－ 製造業 －

事業経営上の問題点	（単位：％）	
	平成19年	平成20年
大手企業・同業者との競争の激化	23.7	28.8
需要の停滞（売上の停滞・減少）	73.2	82.1
製品・商品ニーズの変化への対応	22.4	24.8
建物・設備の狭小・老朽化	26.7	29.4
資金繰りの悪化	22.3	32.4
従業員の確保難・人材不足	7.4	5.9
人件費の増加	5.4	5.7
後継者難	27.6	27.2
原材料価格・仕入価格の上昇	50.5	45.5
販売価格の低下・値引要請	38.5	42.7
家賃・地代の上昇	4.3	3.6

図Ⅱ-10 事業経営上の問題点（複数回答）－製造業－



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開は、前年と同様に、「事業に対して消極的」な事業所の割合が「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は 26.0%で、前年(28.5%)に比べ、2.5ポイントの低下となり、「事業に対して積極的」な事業所の割合は 9.4%で、前年(7.2%)に比べ、2.2ポイントの上昇となった。

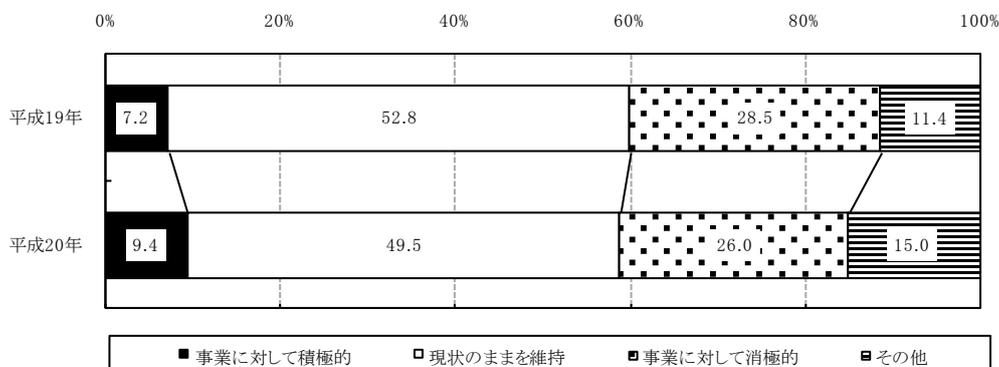
表Ⅱ-5 今後の事業展開 - 製造業 -

(単位：%)

	平成19年	平成20年
事業に対して積極的	7.2	9.4
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	2.0	3.6
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.4	-
経営の多角化を図りたい	2.2	3.8
事業の専門化を図りたい	2.6	2.0
現状のままを維持したい	52.8	49.5
事業に対して消極的	28.5	26.0
事業の規模を縮小したい	2.1	1.6
転業したい	4.6	1.6
休業したい	1.0	1.5
廃業したい	20.8	21.3
その他	11.4	15.0
特に考えたことはない	10.2	14.0
その他	1.2	1.0

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい：事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図Ⅱ-11 今後の事業展開 - 製造業 -



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

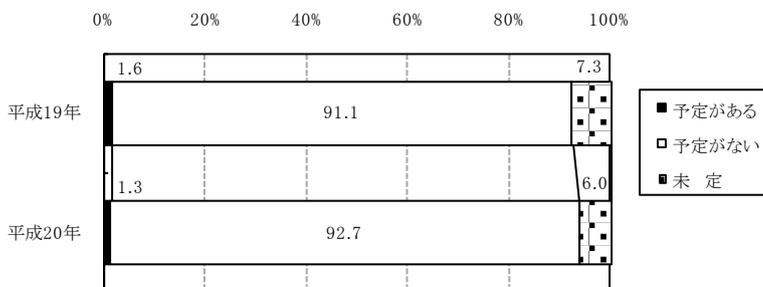
「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 1.3%で、前年(1.6%)に比べ、0.3ポイントの低下となった。

図Ⅱ-12 法人化の予定 - 製造業 -



Ⅲ 卸売業、小売業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は1900万3000円で、これに対する費用は、売上原価が1272万9000円、営業費が430万5000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は196万9000円となった。

営業利益率は10.4%で、前年(10.2%)に比べ、0.2ポイントの上昇となった。

表Ⅲ-1 営業収支 - 卸売業、小売業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益	営業費	営業利益
		(1)	(2)	(1)-(2)	(4)	(3)-(4)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
実数(千円)	平成17年	21,048	14,465	6,584	4,176	2,408
	18年	21,389	14,631	6,759	4,476	2,283
	19年	21,378	14,997	6,381	4,196	2,185
	20年	19,003	12,729	6,274	4,305	1,969
構成比(%)	平成17年	100.0	68.7	31.3	19.8	11.4
	18年	100.0	68.4	31.6	20.9	10.7
	19年	100.0	70.2	29.8	19.6	10.2
	20年	100.0	67.0	33.0	22.7	10.4

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は38万3000円で、前年(45万1000円)を下回った。設備投資率は2.0%で、前年(2.1%)を下回った。

主な内訳は、車両・機械・工具・器具・備品が17万5000円と最も高く、次いで建物・建物付属設備が14万円などとなった。

表Ⅲ-2 設備投資 - 卸売業、小売業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額 (千円)					設備投資率 (%)
	建物・建物付属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成17年	480	206	197	72	5	2.3
18年	341	156	141	39	6	1.6
19年	451	166	219	63	3	2.1
20年	383	140	175	65	3	2.0

3 営業上の資産・負債(平成20年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は603万7000円、流動負債は145万円、長期借入金は282万1000円となった。

前年と比べると、長期借入金は7.2%の増加、流動資産及び流動負債はそれぞれ3.3%、3.4%の減少となった。

表Ⅲ-3 営業上の資産・負債 - 卸売業、小売業 -

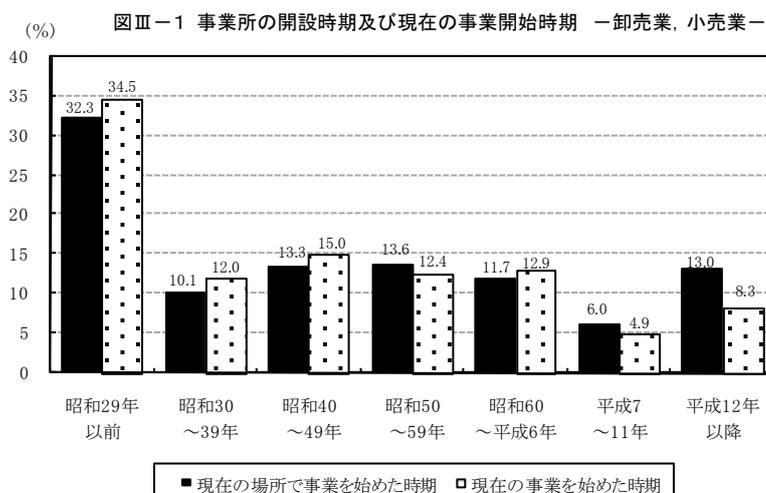
(1事業所当たり：平成20年12月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成17年	6,011	1,389	2,661
	18年	6,307	1,441	3,139
	19年	6,246	1,501	2,632
	20年	6,037	1,450	2,821
対前年比(%)	平成18年	4.9	3.7	18.0
	19年	-1.0	4.2	-16.2
	20年	-3.3	-3.4	7.2

4 構造的特質

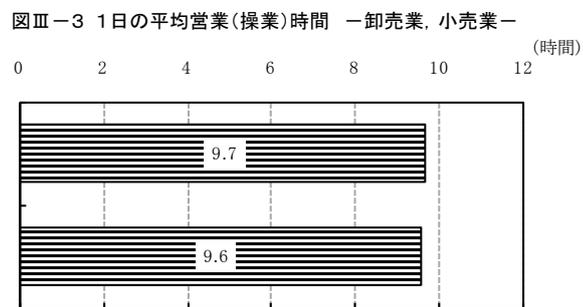
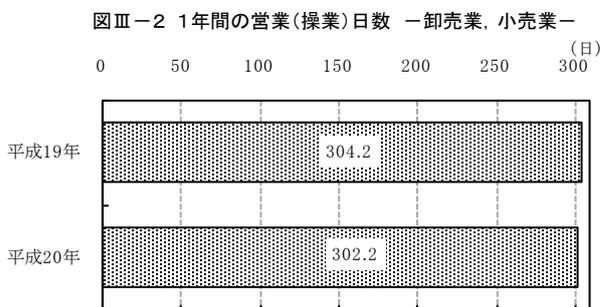
(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が32.3%で最も高く、次いで昭和50～59年が13.6%、昭和40～49年が13.3%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が34.5%で最も高く、次いで昭和40～49年が15.0%、昭和60～平成6年が12.9%などとなった。



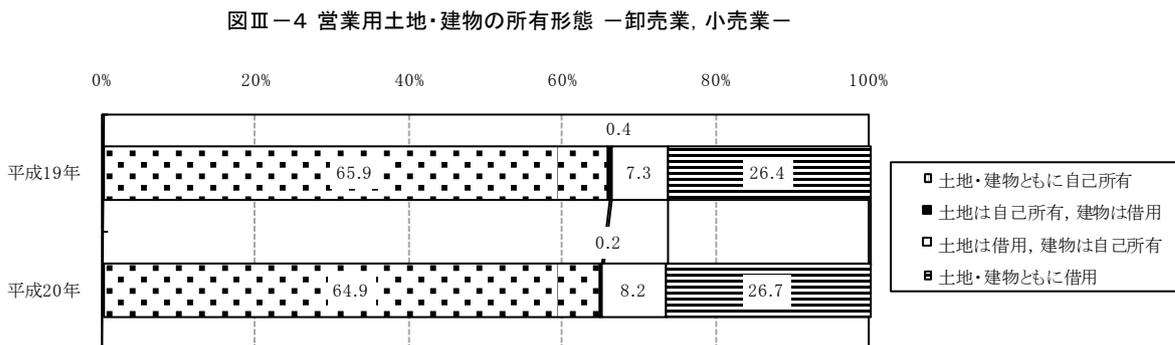
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

- ① 1事業所当たりの年間営業（操業）日数は302.2日で、前年（304.2日）に比べ、2.0日の減少となった。
- ② 1事業所当たりの1日の平均営業（操業）時間は9.6時間で、前年（9.7時間）に比べ、0.1時間の減少となった。



(3) 営業用土地・建物の所有形態

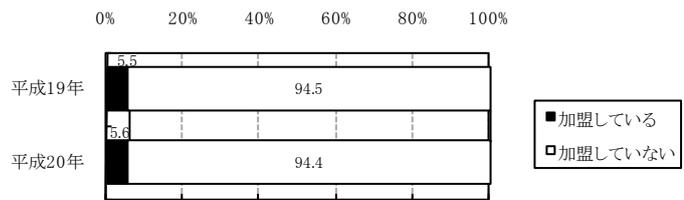
営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は64.9%で、前年（65.9%）に比べ、1.0ポイントの低下となった。また、土地・建物をともに借用している事業所の割合は26.7%で、前年（26.4%）に比べ、0.3ポイントの上昇となった。



(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 5.6%で、前年(5.5%)に比べ、0.1ポイントの上昇となった。

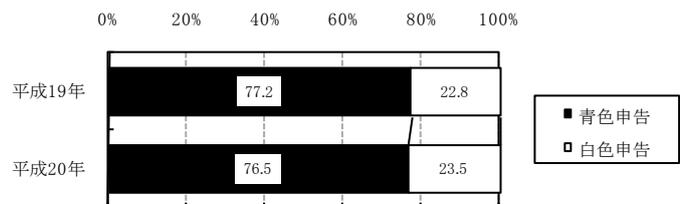
図Ⅲ-5 チェーン組織への加盟の有無 —卸売業、小売業—



(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 76.5%で、前年(77.2%)に比べ、0.7ポイントの低下となった。

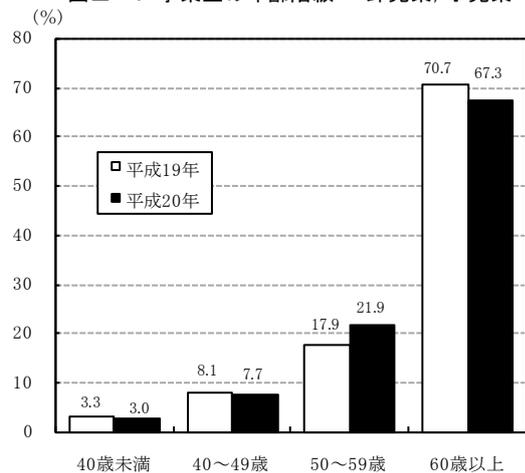
図Ⅲ-6 納税申告の形態 —卸売業、小売業—



(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は 67.3%で、前年(70.7%)に比べ、3.4ポイントの低下となった。一方、事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は 3.0%で、前年(3.3%)に比べ、0.3ポイントの低下となった。

図Ⅲ-7 事業主の年齢階級 —卸売業、小売業—



(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 21.2%で、前年(24.4%)に比べ、3.2ポイントの低下となった。

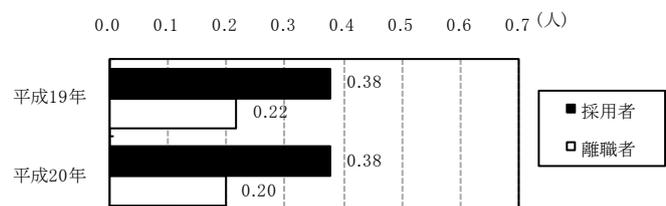
図Ⅲ-8 後継者の有無 —卸売業、小売業—



(8) 従業員の採用・離職状況

1事業所当たりの従業員の年間総採用者数は 0.38 人、総離職者数は 0.20 人で、採用者が離職者を 0.18 人上回った。また、前年に比べ、採用者は同人数、離職者は 0.02 人の減少となった。

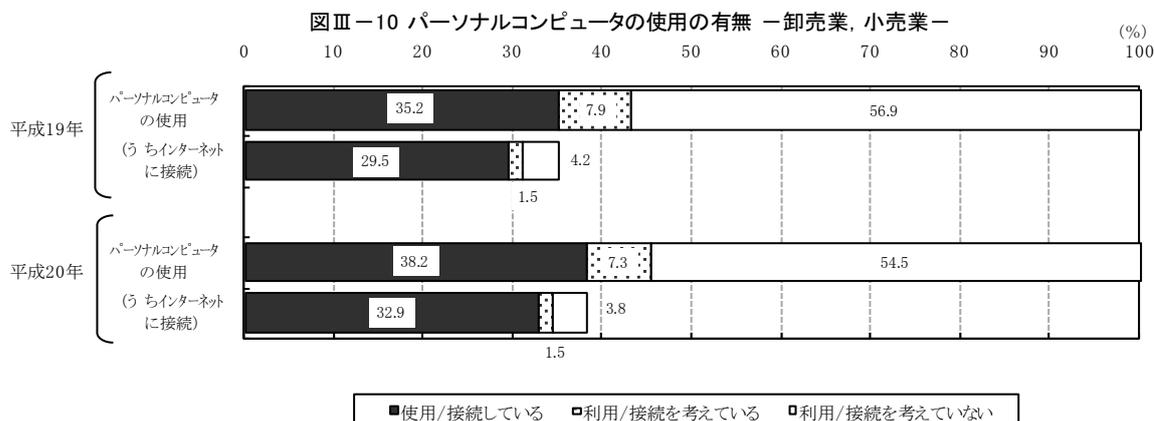
図Ⅲ-9 従業員の採用・離職状況 —卸売業、小売業—



(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 38.2%で、前年 (35.2%) に比べ、3.0 ポイントの上昇となった。また、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合 (7.3%) を加えると 45.5%となり、前年 (43.1%) に比べ、2.4 ポイントの上昇となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 32.9%で、前年 (29.5%) に比べ、3.4 ポイントの上昇となった。また、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合 (1.5%) を加えると 34.4%となり、前年 (31.0%) に比べ、3.4 ポイントの上昇となった。



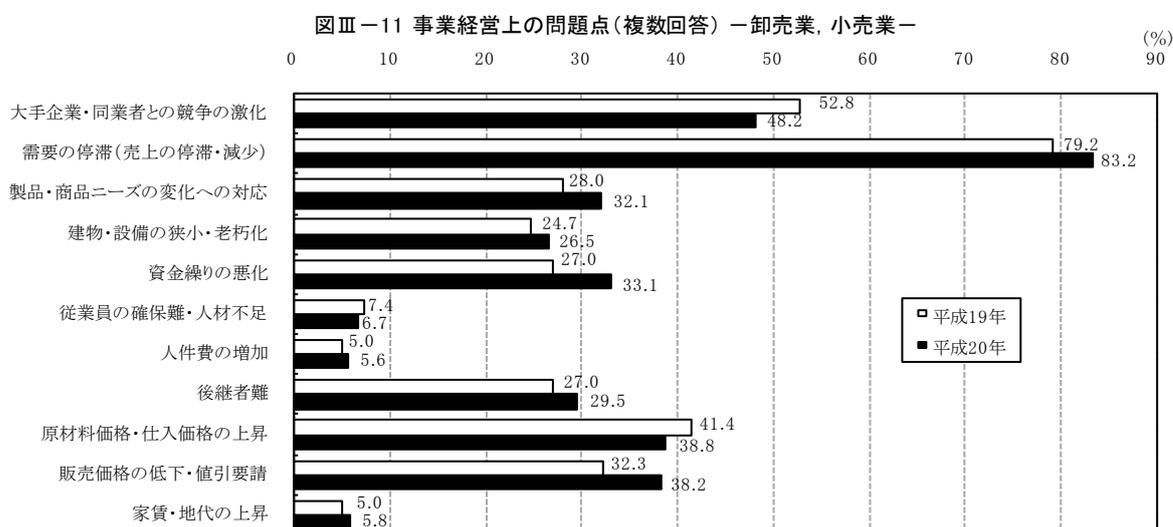
(10) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 83.2%で最も高く、次いで「大手企業・同業者との競争の激化」が 48.2%、「原材料価格・仕入価格の上昇」が 38.8%、「販売価格の低下・値引要請」が 38.2%などとなった。

表Ⅲ-4 事業経営上の問題点 (複数回答)
- 卸売業, 小売業 -

(単位: %)

事業経営上の問題点	平成 19 年	平成 20 年
大手企業・同業者との競争の激化	52.8	48.2
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	79.2	83.2
製品・商品ニーズの変化への対応	28.0	32.1
建物・設備の狭小・老朽化	24.7	26.5
資金繰りの悪化	27.0	33.1
従業員の確保難・人材不足	7.4	6.7
人件費の増加	5.0	5.6
後継者難	27.0	29.5
原材料価格・仕入価格の上昇	41.4	38.8
販売価格の低下・値引要請	32.3	38.2
家賃・地代の上昇	5.0	5.8



(11) 今後の事業展開

表Ⅲ-5 今後の事業展開
- 卸売業, 小売業 -

(単位: %)

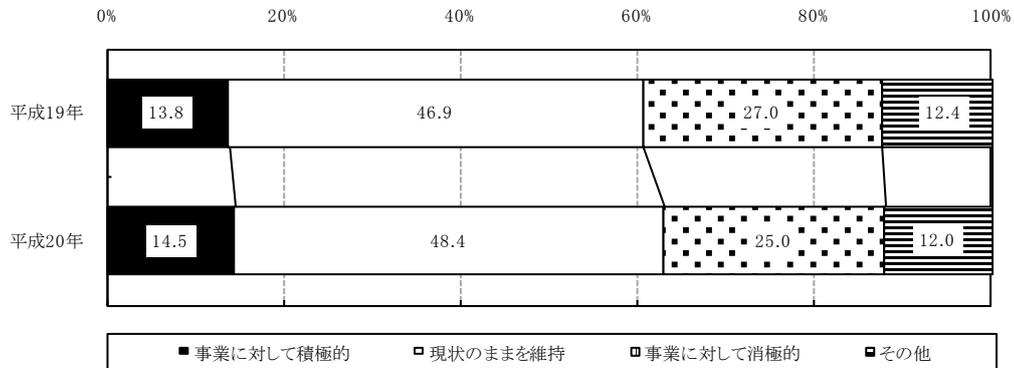
今後の事業展開は、前年と同様に、「事業に対して消極的」な事業所の割合が「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は 25.0%で、前年(27.0%)に比べ、2.0ポイントの低下となり、「事業に対して積極的」な事業所の割合は 14.5%で、前年(13.8%)に比べ、0.7ポイントの上昇となった。

	平成19年	平成20年
事業に対して積極的	13.8	14.5
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	2.9	3.9
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.9	0.1
経営の多角化を図りたい	3.7	4.5
事業の専門化を図りたい	6.3	6.0
現状のままを維持したい	46.9	48.4
事業に対して消極的	27.0	25.0
事業の規模を縮小したい	2.7	2.7
転業したい	1.5	0.8
休業したい	1.5	2.2
廃業したい	21.3	19.3
その他	12.4	12.0
特に考えたことはない	10.5	9.4
その他	1.9	2.6

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい: 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図Ⅲ-12 今後の事業展開 - 卸売業, 小売業 -



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 2.3%で、前年(2.5%)に比べ、0.2ポイントの低下となった。

図Ⅲ-13 法人化の予定 - 卸売業, 小売業 -



IV 宿泊業, 飲食サービス業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は1030万7000円で、これに対する費用は、売上原価が411万9000円、営業費が434万8000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は184万円となった。

営業利益率は17.9%で、前年(17.7%)に比べ、0.2ポイントの上昇となった。

表IV-1 営業収支 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益	営業費	営業利益
		(1)	(2)	(1)-(2)	(4)	(3)-(4)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
実数(千円)	平成17年	8,924	3,656	5,268	3,608	1,660
	18年	10,317	4,266	6,051	4,265	1,786
	19年	9,968	4,110	5,858	4,096	1,762
	20年	10,307	4,119	6,189	4,348	1,840
構成比(%)	平成17年	100.0	41.0	59.0	40.4	18.6
	18年	100.0	41.3	58.7	41.3	17.3
	19年	100.0	41.2	58.8	41.1	17.7
	20年	100.0	40.0	60.0	42.2	17.9

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は33万5000円で、前年(49万7000円)を下回った。設備投資率は3.3%で、前年(5.0%)を下回った。

主な内訳は、車両・機械・工具・器具・備品が15万7000円と最も高く、次いで建物・建物付属設備が13万8000円などとなった。

表IV-2 設備投資 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額 (千円)					設備投資率 (%)
	建物・建物付属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成17年	311	144	142	24	1	3.5
18年	339	176	131	31	2	3.3
19年	497	330	132	34	2	5.0
20年	335	138	157	39	1	3.3

3 営業上の資産・負債(平成20年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は198万3000円、流動負債は54万2000円、長期借入金は273万1000円となった。

前年と比べると、流動資産、流動負債及び長期借入金がそれぞれ11.3%、34.2%、2.3%の増加となった。

表IV-3 営業上の資産・負債 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

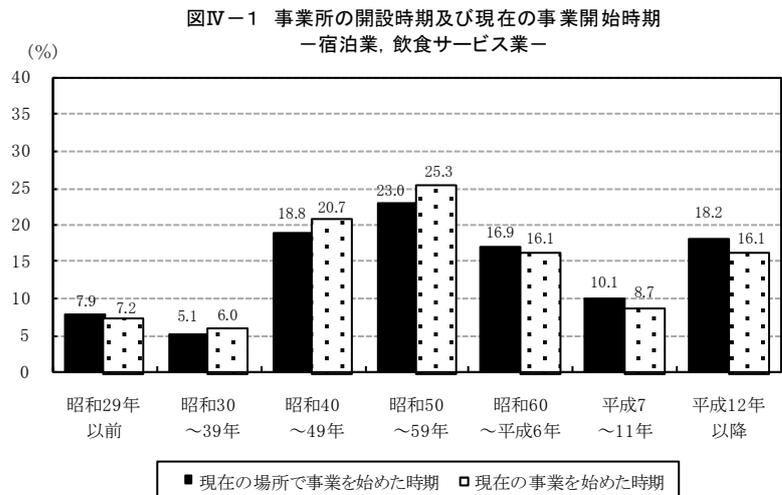
(1事業所当たり：平成20年12月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成17年	2,096	403	2,522
	18年	1,751	330	3,061
	19年	1,782	404	2,670
	20年	1,983	542	2,731
対前年比(%)	平成18年	-16.5	-18.1	21.4
	19年	1.8	22.4	-12.8
	20年	11.3	34.2	2.3

4 構造的特質

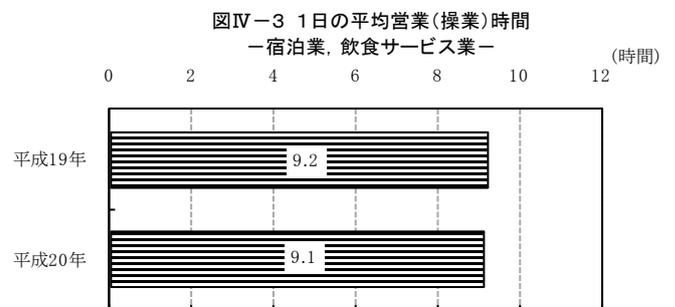
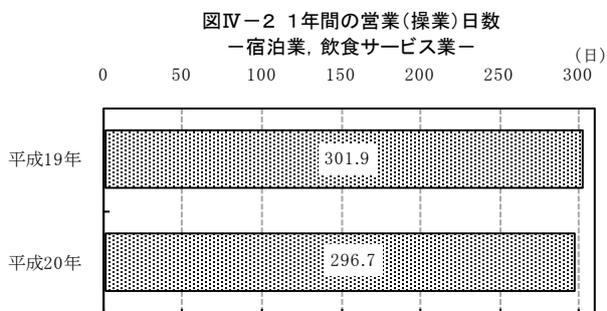
(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 50～59 年が 23.0%で最も高く、次いで昭和 40～49 年が 18.8%，平成 12 年以降が 18.2%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 50～59 年が 25.3%で最も高く、次いで昭和 40～49 年が 20.7%，昭和 60～平成 6 年及び平成 12 年以降が共に 16.1%などとなった。



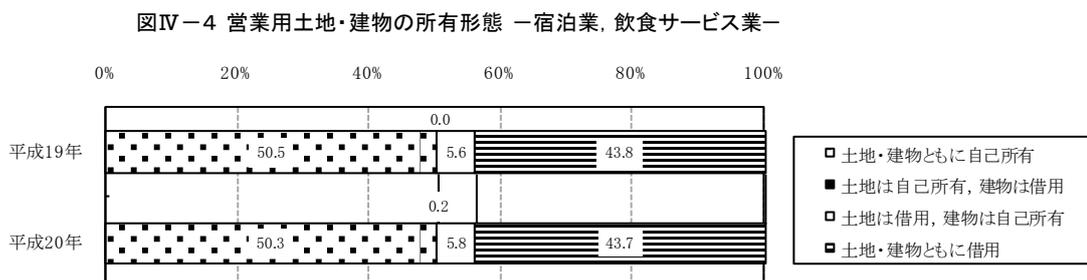
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

- ① 1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 296.7 日で、前年（301.9 日）に比べ、5.2 日の減少となった。
- ② 1事業所当たりの1日の平均営業（操業）時間は 9.1 時間で、前年（9.2 時間）に比べ、0.1 時間の減少となった。



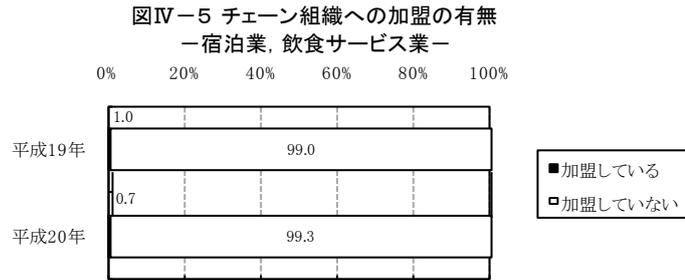
(3) 営業用土地・建物の所有形態

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 50.3%で、前年(50.5%)に比べ、0.2ポイントの低下となった。また、土地・建物をともに借用している事業所の割合は 43.7%で、前年(43.8%)に比べ、0.1ポイントの低下となった。



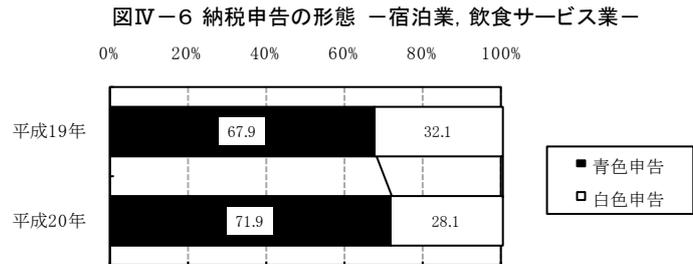
(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 0.7%で、前年(1.0%)に比べ、0.3ポイントの低下となった。



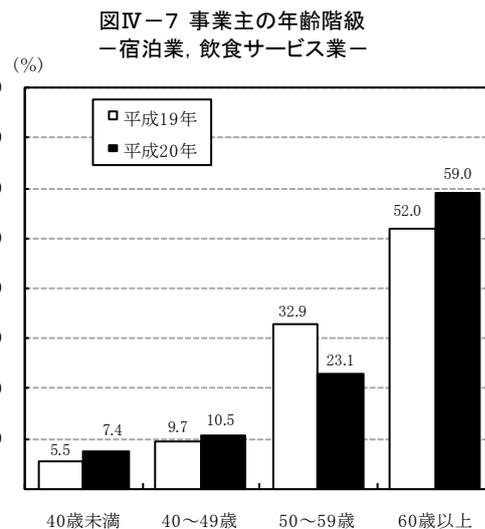
(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 71.9%で、前年(67.9%)に比べ、4.0ポイントの上昇となった。



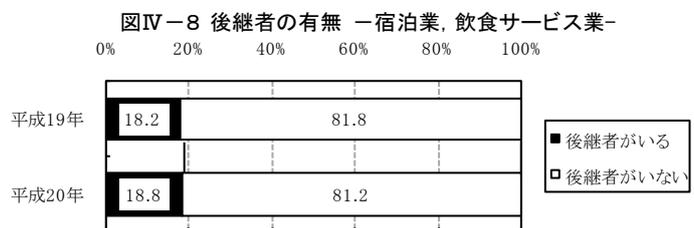
(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は 59.0%で、前年(52.0%)に比べ、7.0ポイントの上昇となった。一方、事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は 7.4%で、前年(5.5%)に比べ、1.9ポイントの上昇となった。



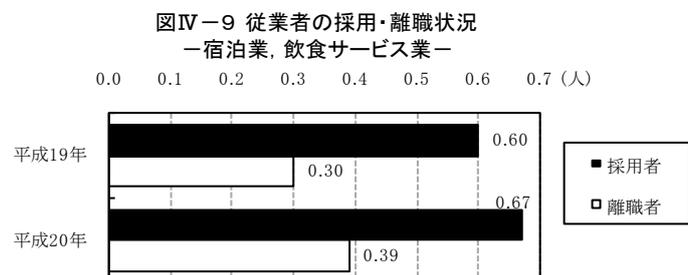
(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 18.8%で、前年(18.2%)に比べ、0.6ポイントの上昇となった。



(8) 従業員の採用・離職状況

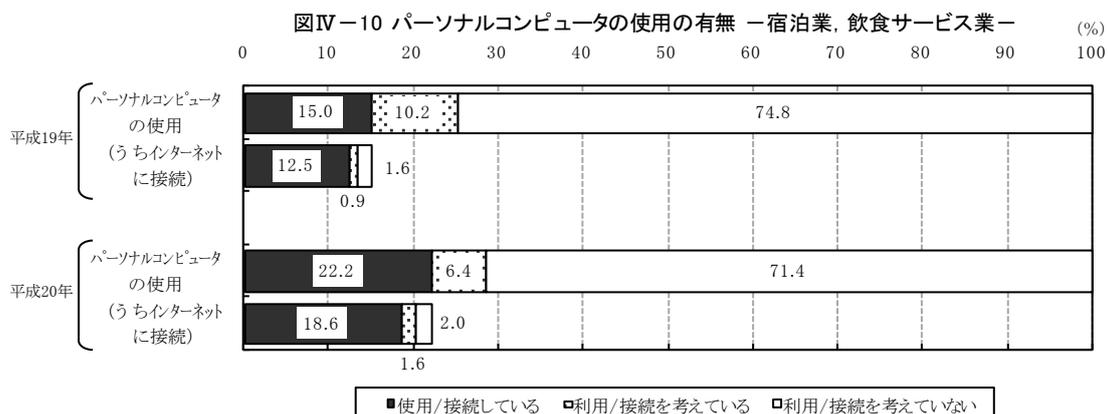
1事業所当たりの従業員の年間総採用者数は 0.67人、総離職者数は 0.39人で、採用者が離職者を 0.28人上回った。また、前年に比べ、採用者は 0.07人の増加、離職者は 0.09人の増加となった。



(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 22.2%で、前年 (15.0%) に比べ、7.2 ポイントの上昇となった。また、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合 (6.4%) を加えると 28.6%となり、前年 (25.2%) に比べ、3.4 ポイントの上昇となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 18.6%で、前年 (12.5%) に比べ、6.1 ポイントの上昇となった。また、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合 (1.6%) を加えると 20.2%となり、前年 (13.4%) に比べ、6.8 ポイントの上昇となった。



(10) 事業経営上の問題点

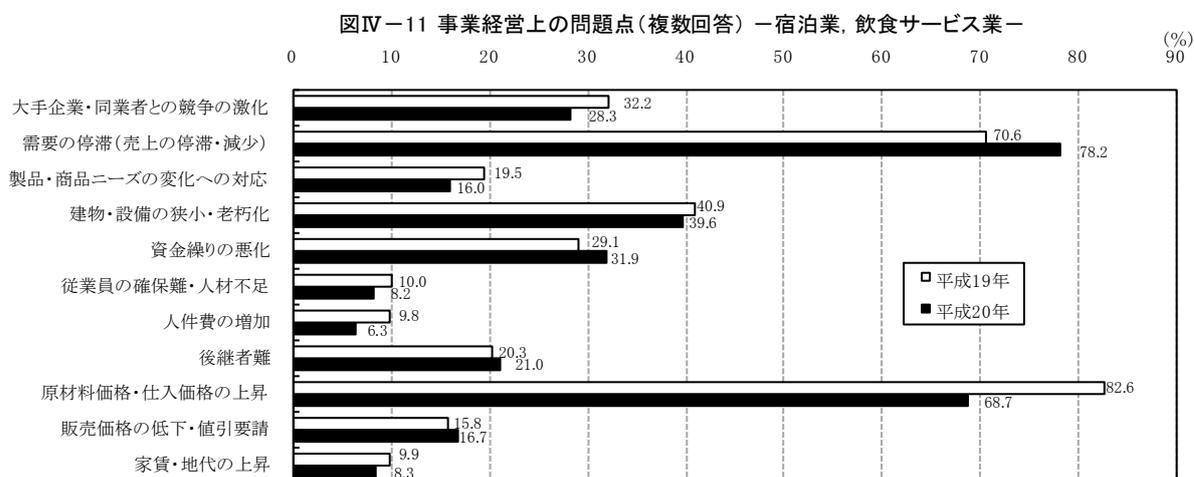
事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 78.2%で最も高く、次いで「原材料価格・仕入価格の上昇」が 68.7%、「建物・設備の狭小・老朽化」が 39.6%、「資金繰りの悪化」が 31.9% などとなった。

表IV-4 事業経営上の問題点 (複数回答)

- 宿泊業, 飲食サービス業 -

(単位: %)

事業経営上の問題点	平成 19 年	平成 20 年
大手企業・同業者との競争の激化	32.2	28.3
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	70.6	78.2
製品・商品ニーズの変化への対応	19.5	16.0
建物・設備の狭小・老朽化	40.9	39.6
資金繰りの悪化	29.1	31.9
従業員の確保難・人材不足	10.0	8.2
人件費の増加	9.8	6.3
後継者難	20.3	21.0
原材料価格・仕入価格の上昇	82.6	68.7
販売価格の低下・値引要請	15.8	16.7
家賃・地代の上昇	9.9	8.3



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開は、前年と同様に、「事業に対して消極的」な事業所の割合が「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は 21.2%で、前年(21.3%)に比べ、0.1ポイントの低下となり、「事業に対して積極的」な事業所の割合は 9.3%で、前年(10.5%)に比べ、1.2ポイントの低下となっ

た。

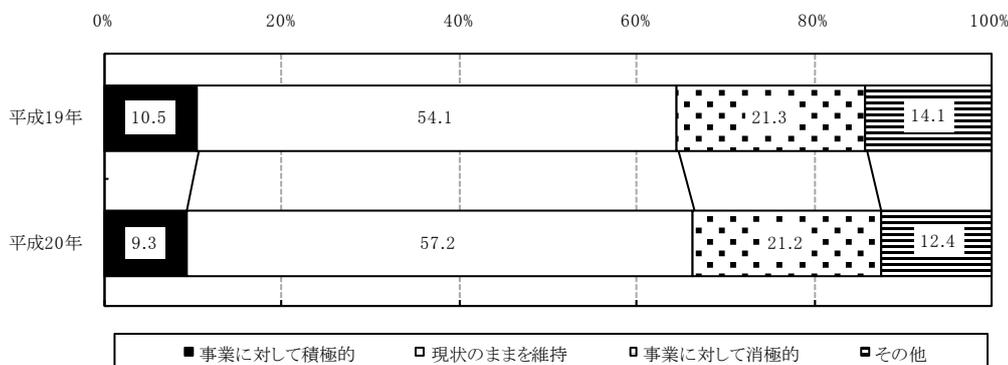
表IV-5 今後の事業展開 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

(単位: %)

	平成19年	平成20年
事業に対して積極的	10.5	9.3
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	3.5	3.7
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.0	-
経営の多角化を図りたい	2.8	2.4
事業の専門化を図りたい	4.2	3.2
現状のままを維持したい	54.1	57.2
事業に対して消極的	21.3	21.2
事業の規模を縮小したい	2.6	1.1
転業したい	1.4	2.2
休業したい	2.3	2.0
廃業したい	15.0	15.9
その他	14.1	12.4
特に考えたことはない	11.5	10.8
その他	2.6	1.6

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい: 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図IV-12 今後の事業展開 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 1.7%で、前年から横ばいとなった。

図IV-13 法人化の予定 - 宿泊業, 飲食サービス業 -



V サービス業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は 651 万 8000 円で、これに対する費用は、売上原価が 122 万 5000 円、営業費が 329 万 3000 円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は 200 万円となった。

営業利益率は 30.7%で、前年 (34.2%) に比べ、3.5 ポイントの低下となった。

表V-1 営業収支 - サービス業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益	営業費	営業利益
		(1)	(2)	(1)-(2)	(4)	(3)-(4)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
実数 (千円)	平成 17 年	6,045	1,087	4,958	2,815	2,144
	18 年	6,336	1,187	5,149	3,116	2,033
	19 年	6,016	1,048	4,968	2,909	2,059
	20 年	6,518	1,225	5,292	3,293	2,000
構成比 (%)	平成 17 年	100.0	18.0	82.0	46.6	35.5
	18 年	100.0	18.7	81.3	49.2	32.1
	19 年	100.0	17.4	82.6	48.4	34.2
	20 年	100.0	18.8	81.2	50.5	30.7

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は 32 万円で、前年 (40 万 4000 円) を下回った。設備投資率は 4.9%で、前年 (6.7%) を下回った。

主な内訳は、建物・建物附属設備が 14 万 2000 円と最も高く、次いで車両・機械・工具・器具・備品が 11 万 7000 円などとなった。

表V-2 設備投資 - サービス業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額 (千円)					設備投資率 (%)
	建物・建物附属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成 17 年	423	186	151	86	-	7.0
18 年	457	176	123	157	1	7.2
19 年	404	180	121	82	20	6.7
20 年	320	142	117	61	1	4.9

3 営業上の資産・負債 (平成 20 年 12 月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は 217 万 8000 円、流動負債は 30 万 8000 円、長期借入金は 130 万 1000 円となった。

前年と比べると、流動資産及び流動負債はそれぞれ 21.6%、35.7%の増加、長期借入金は 16.0%の減少となった。

表V-3 営業上の資産・負債 - サービス業 -

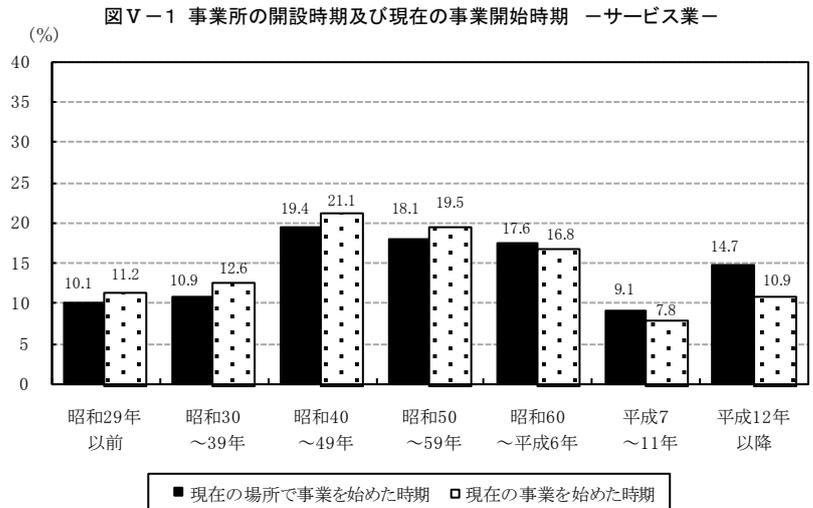
(1事業所当たり：平成 20 年 12 月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数 (千円)	平成 17 年	2,020	155	1,481
	18 年	1,806	221	1,421
	19 年	1,791	227	1,548
	20 年	2,178	308	1,301
対前年比 (%)	平成 18 年	-10.6	42.6	-4.1
	19 年	-0.8	2.7	8.9
	20 年	21.6	35.7	-16.0

4 構造的特質

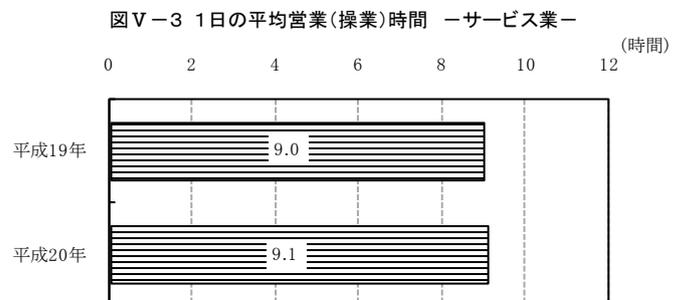
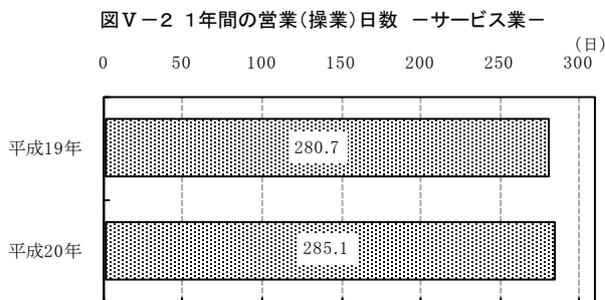
(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 40～49 年が 19.4%で最も高く、次いで昭和 50～59 年が 18.1%，昭和 60～平成 6 年が 17.6%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 40～49 年が 21.1%で最も高く、次いで昭和 50～59 年が 19.5%，昭和 60～平成 6 年が 16.8%などとなった。



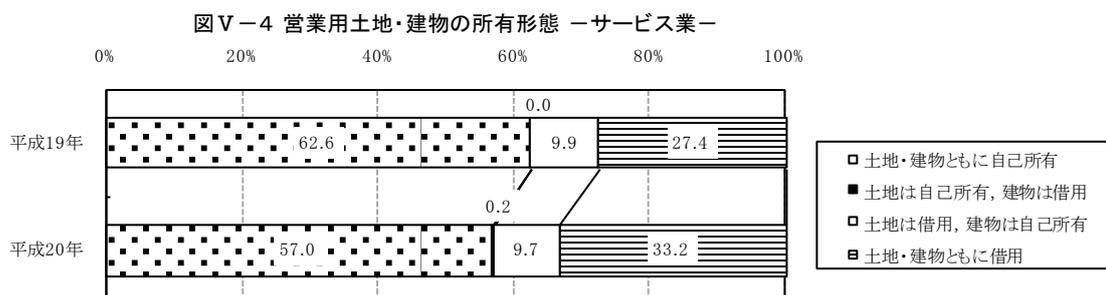
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

- ① 1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 285.1 日で、前年（280.7 日）に比べ、4.4 日の増加となった。
- ② 1事業所当たりの1日の平均営業（操業）時間は 9.1 時間で、前年（9.0 時間）に比べ、0.1 時間の増加となった。



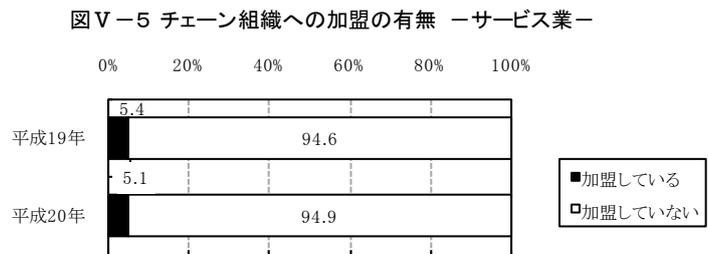
(3) 営業用土地・建物の所有形態

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 57.0%で、前年（62.6%）に比べ、5.6 ポイントの低下となった。また、土地・建物をともに借用している事業所の割合は 33.2%で、前年（27.4%）に比べ、5.8 ポイントの上昇となった。



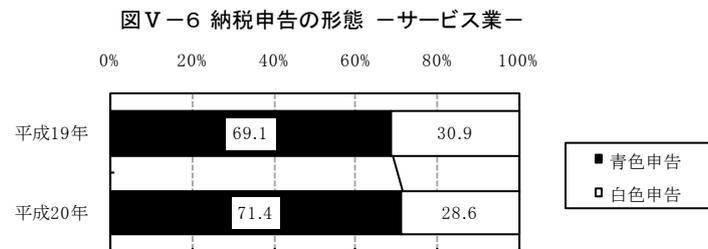
(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 5.1%で、前年(5.4%)に比べ、0.3ポイントの低下となった。



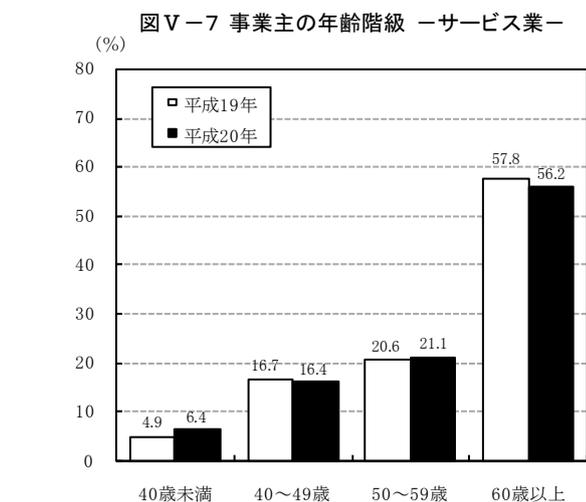
(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 71.4%で、前年(69.1%)に比べ、2.3ポイントの上昇となった。



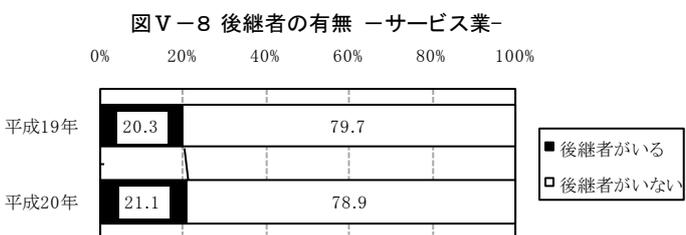
(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は 56.2%で、前年(57.8%)に比べ、1.6ポイントの低下となった。一方、事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は 6.4%で、前年(4.9%)に比べ、1.5ポイントの上昇となった。



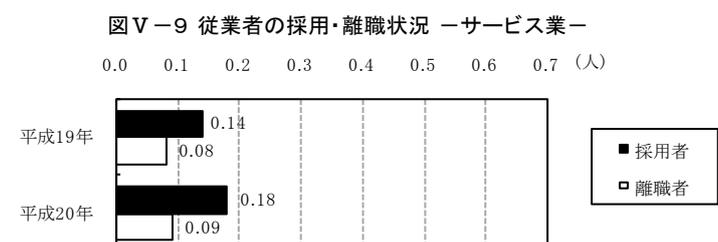
(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 21.1%で、前年(20.3%)に比べ、0.8ポイントの上昇となった。



(8) 従業者の採用・離職状況

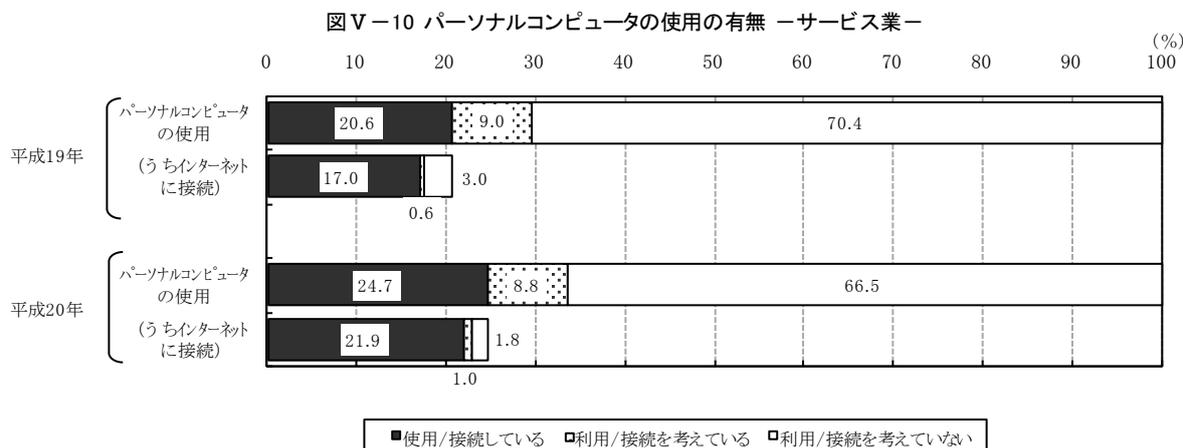
1 事業所当たりの従業者の年間総採用者数は 0.18 人、総離職者数は 0.09 人で、採用者が離職者を 0.09 人上回った。また、前年に比べ、採用者は 0.04 人の増加、離職者は 0.01 人の増加となった。



(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 24.7%で、前年（20.6%）に比べ、4.1ポイントの上昇となった。また、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合（8.8%）を加えると 33.5%となり、前年（29.6%）に比べ、3.9ポイントの上昇となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 21.9%で、前年（17.0%）に比べ、4.9ポイントの上昇となった。また、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合（1.0%）を加えると 22.9%となり、前年（17.6%）に比べ、5.3ポイントの上昇となった。



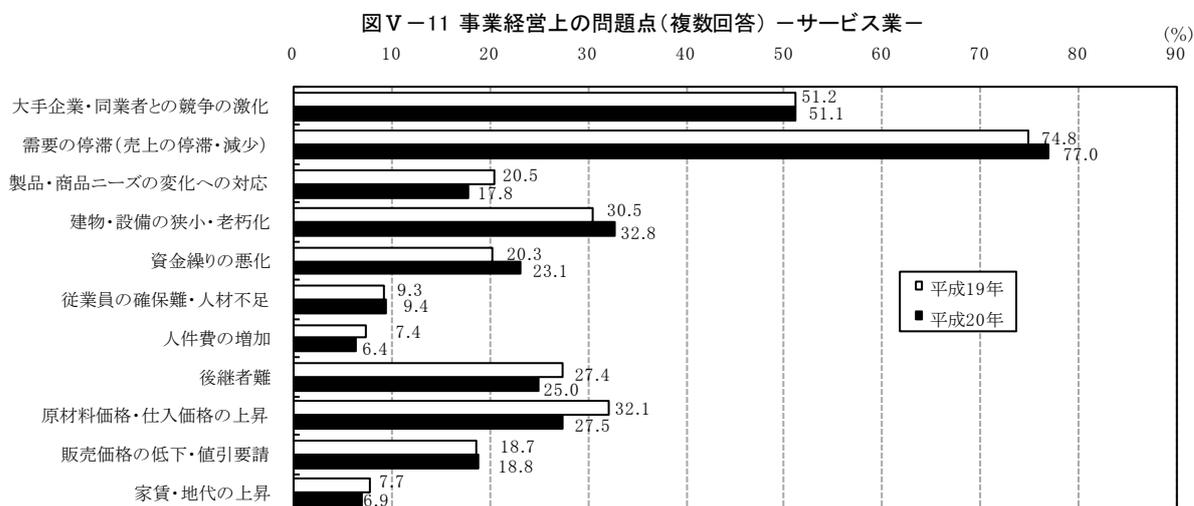
(10) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）をみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が 77.0%で最も高く、次いで「大手企業・同業者との競争の激化」が 51.1%、「建物・設備の狭小・老朽化」が 32.8%、「原材料価格・仕入価格の上昇」が 27.5%などとなった。

表V-4 事業経営上の問題点（複数回答）
- サービス業 -

(単位：%)

事業経営上の問題点	平成19年	平成20年
大手企業・同業者との競争の激化	51.2	51.1
需要の停滞（売上の停滞・減少）	74.8	77.0
製品・商品ニーズの変化への対応	20.5	17.8
建物・設備の狭小・老朽化	30.5	32.8
資金繰りの悪化	20.3	23.1
従業員の確保難・人材不足	9.3	9.4
人件費の増加	7.4	6.4
後継者難	27.4	25.0
原材料価格・仕入価格の上昇	32.1	27.5
販売価格の低下・値引要請	18.7	18.8
家賃・地代の上昇	7.7	6.9



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開は、前年と同様に、「事業に対して消極的」な事業所の割合が「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は 17.3%で、前年（19.7%）に比べ、2.4 ポイントの低下となり、「事業に対して積極的」な事業所の割合は 13.5%で、前年（11.3%）に比べ、2.2 ポイントの上昇となった。

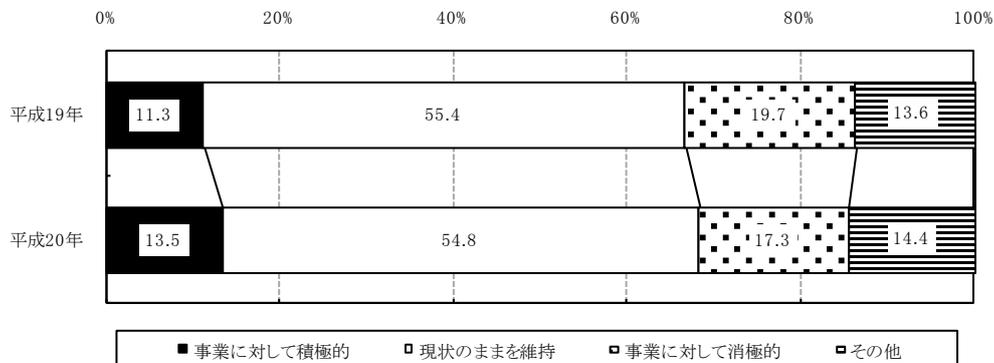
表V-5 今後の事業展開 - サービス業 -

(単位：%)

	平成 19 年	平成 20 年
事業に対して積極的	11.3	13.5
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	3.8	4.7
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.2	-
経営の多角化を図りたい	3.2	3.9
事業の専門化を図りたい	4.1	4.9
現状のままを維持したい	55.4	54.8
事業に対して消極的	19.7	17.3
事業の規模を縮小したい	1.3	2.3
転業したい	1.4	1.0
休業したい	0.5	0.9
廃業したい	16.5	13.1
その他	13.6	14.4
特に考えたことはない	11.9	12.6
その他	1.7	1.8

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい：事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図V-12 今後の事業展開 - サービス業 -



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

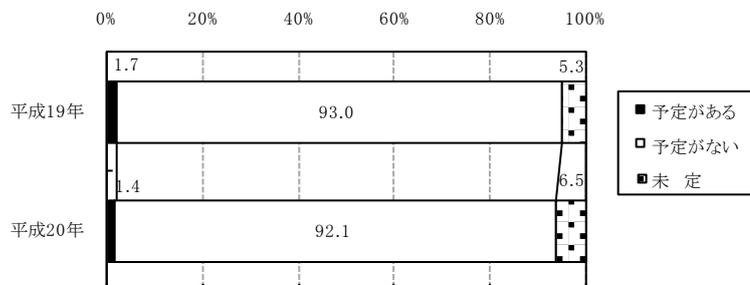
「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 1.4%で、前年（1.7%）に比べ、0.3 ポイントの低下となった。

図V-13 法人化の予定 - サービス業 -



統 計 表

結果表利用上の注意

- 1 項目別数値は、四捨五入されているので、総数と内訳の計とは必ずしも一致しない。
- 2 該当のないもの、分母が「0」で計算できないものは「-」で表した。
- 3 営業利益には、家族従業員の給与が含まれている。
- 4 取引に係る消費税の取扱いは、税込経理方式によっている。
- 5 表中で使用している産業特殊中分類は、日本標準産業分類の中分類を「産業特殊中分類一覧」(43 ページ) に示すとおり区分し、作成したものである。

第 1 表 産業大分類,
Table 1 Operational Status by Major Groups

平成 20 年 2008

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	売上高 Sales (1)	売上原価				売上総利益 Gross profit (1)-(2) (6)	営業費			
			期首棚卸高 Initial inventories (3)	仕入高 Purchases (4)	期末棚卸高 Final inventories (5)	給料賃金 Salaries and wages (8)		常用雇用者 Regular employees (9)			
									Cost of sales (3)+(4)-(5) (2)	Total operating expenses (8)+(12) (7)	
製 造 業 Manufacturing											
実数 Actual figures											
平成 15 年 2003	886	12,954	3,777	615	3,767	604	9,178	5,702	1,567	1,531	
16 年 2004	875	12,757	4,074	733	4,014	673	8,683	5,631	1,527	1,494	
17 年 2005	852	10,252	2,934	667	2,918	651	7,319	4,428	1,100	1,053	
18 年 2006	817	11,253	3,288	656	3,311	679	7,964	4,852	1,293	1,267	
19 年 2007	697	11,048	3,912	796	3,882	766	7,137	4,395	1,041	1,012	
20 年 2008	596	10,551	3,102	659	3,092	649	7,450	4,754	1,100	1,062	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 16 年 2004	-	-1.5	7.9	19.2	6.6	11.4	-5.4	-1.2	-2.6	-2.4	
17 年 2005	-	-19.6	-28.0	-9.0	-27.3	-3.3	-15.7	-21.4	-28.0	-29.5	
18 年 2006	-	9.8	12.1	-1.6	13.5	4.3	8.8	9.6	17.5	20.3	
19 年 2007	-	-1.8	19.0	21.3	17.2	12.8	-10.4	-9.4	-19.5	-20.1	
20 年 2008	-	-4.5	-20.7	-17.2	-20.4	-15.3	4.4	8.2	5.7	4.9	
構成比 (%) Percentage											
平成 15 年 2003	-	100.0	29.2	4.7	29.1	4.7	70.9	44.0	12.1	11.8	
16 年 2004	-	100.0	31.9	5.7	31.5	5.3	68.1	44.1	12.0	11.7	
17 年 2005	-	100.0	28.6	6.5	28.5	6.3	71.4	43.2	10.7	10.3	
18 年 2006	-	100.0	29.2	5.8	29.4	6.0	70.8	43.1	11.5	11.3	
19 年 2007	-	100.0	35.4	7.2	35.1	6.9	64.6	39.8	9.4	9.2	
20 年 2008	-	100.0	29.4	6.2	29.3	6.2	70.6	45.1	10.4	10.1	
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade											
実数 Actual figures											
平成 15 年 2003	1,142	21,282	14,820	2,243	14,729	2,152	6,462	4,159	1,095	1,077	
16 年 2004	1,193	21,542	14,550	2,512	14,456	2,417	6,992	4,559	1,094	1,073	
17 年 2005	1,194	21,048	14,465	2,362	14,435	2,333	6,584	4,176	1,039	1,015	
18 年 2006	1,184	21,389	14,631	2,650	14,568	2,587	6,759	4,476	1,151	1,132	
19 年 2007	1,338	21,378	14,997	2,254	14,949	2,205	6,381	4,196	1,035	1,013	
20 年 2008	1,442	19,003	12,729	2,493	12,688	2,452	6,274	4,305	996	975	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 16 年 2004	-	1.2	-1.8	12.0	-1.9	12.3	8.2	9.6	-0.1	-0.4	
17 年 2005	-	-2.3	-0.6	-6.0	-0.1	-3.5	-5.8	-8.4	-5.0	-5.4	
18 年 2006	-	1.6	1.1	12.2	0.9	10.9	2.7	7.2	10.8	11.5	
19 年 2007	-	-0.1	2.5	-14.9	2.6	-14.8	-5.6	-6.3	-10.1	-10.5	
20 年 2008	-	-11.1	-15.1	10.6	-15.1	11.2	-1.7	2.6	-3.8	-3.8	
構成比 (%) Percentage											
平成 15 年 2003	-	100.0	69.6	10.5	69.2	10.1	30.4	19.5	5.1	5.1	
16 年 2004	-	100.0	67.5	11.7	67.1	11.2	32.5	21.2	5.1	5.0	
17 年 2005	-	100.0	68.7	11.2	68.6	11.1	31.3	19.8	4.9	4.8	
18 年 2006	-	100.0	68.4	12.4	68.1	12.1	31.6	20.9	5.4	5.3	
19 年 2007	-	100.0	70.2	10.5	69.9	10.3	29.8	19.6	4.8	4.7	
20 年 2008	-	100.0	67.0	13.1	66.8	12.9	33.0	22.7	5.2	5.1	
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services											
実数 Actual figures											
平成 15 年 2003	780	9,837	3,854	137	3,853	136	5,983	4,118	1,073	1,040	
16 年 2004	732	10,403	4,269	172	4,273	176	6,134	4,134	1,027	1,001	
17 年 2005	750	8,924	3,656	188	3,654	186	5,268	3,608	851	818	
18 年 2006	739	10,317	4,266	154	4,261	150	6,051	4,265	1,118	1,088	
19 年 2007	680	9,968	4,110	121	4,114	126	5,858	4,096	1,063	1,017	
20 年 2008	691	10,307	4,119	195	4,137	213	6,189	4,348	1,094	1,059	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 16 年 2004	-	5.8	10.8	25.5	10.9	29.4	2.5	0.4	-4.3	-3.8	
17 年 2005	-	-14.2	-14.4	9.3	-14.5	5.7	-14.1	-12.7	-17.1	-18.3	
18 年 2006	-	15.6	16.7	-18.1	16.6	-19.4	14.9	18.2	31.4	33.0	
19 年 2007	-	-3.4	-3.7	-21.4	-3.4	-16.0	-3.2	-4.0	-4.9	-6.5	
20 年 2008	-	3.4	0.2	61.2	0.6	69.0	5.7	6.2	2.9	4.1	
構成比 (%) Percentage											
平成 15 年 2003	-	100.0	39.2	1.4	39.2	1.4	60.8	41.9	10.9	10.6	
16 年 2004	-	100.0	41.0	1.7	41.1	1.7	59.0	39.7	9.9	9.6	
17 年 2005	-	100.0	41.0	2.1	40.9	2.1	59.0	40.4	9.5	9.2	
18 年 2006	-	100.0	41.3	1.5	41.3	1.5	58.7	41.3	10.8	10.5	
19 年 2007	-	100.0	41.2	1.2	41.3	1.3	58.8	41.1	10.7	10.2	
20 年 2008	-	100.0	40.0	1.9	40.1	2.1	60.0	42.2	10.6	10.3	
サ ー ビ ス 業 Services											
実数 Actual figures											
平成 15 年 2003	789	6,557	1,188	168	1,183	163	5,369	3,126	891	872	
16 年 2004	826	6,220	1,107	182	1,101	177	5,112	2,972	872	861	
17 年 2005	807	6,045	1,087	125	1,085	122	4,958	2,815	769	750	
18 年 2006	896	6,336	1,187	141	1,178	132	5,149	3,116	835	820	
19 年 2007	905	6,016	1,048	165	1,045	163	4,968	2,909	745	733	
20 年 2008	908	6,518	1,225	167	1,218	160	5,292	3,293	868	853	
対前年比 (%) Change over the previous year in %											
平成 16 年 2004	-	-5.1	-6.8	8.3	-6.9	8.6	-4.8	-4.9	-2.1	-1.3	
17 年 2005	-	-2.8	-1.8	-31.3	-1.5	-31.1	-3.0	-5.3	-11.8	-12.9	
18 年 2006	-	4.8	9.2	12.8	8.6	8.2	3.9	10.7	8.6	9.3	
19 年 2007	-	-5.1	-11.7	17.0	-11.3	23.5	-3.5	-6.6	-10.8	-10.6	
20 年 2008	-	8.3	16.9	1.2	16.6	-1.8	6.5	13.2	16.5	16.4	
構成比 (%) Percentage											
平成 15 年 2003	-	100.0	18.1	2.6	18.0	2.5	81.9	47.7	13.6	13.3	
16 年 2004	-	100.0	17.8	2.9	17.7	2.8	82.2	47.8	14.0	13.8	
17 年 2005	-	100.0	18.0	2.1	17.9	2.0	82.0	46.6	12.7	12.4	
18 年 2006	-	100.0	18.7	2.2	18.6	2.1	81.3	49.2	13.2	12.9	
19 年 2007	-	100.0	17.4	2.7	17.4	2.7	82.6	48.4	12.4	12.2	
20 年 2008	-	100.0	18.8	2.6	18.7	2.5	81.2	50.5	13.3	13.1	

年別営業状況
of Industries and Year

											事業所当たり 単位 千円	Per establishment In thousand yen
											営業利益	
営業経費												
うち パート・ アルバイト Part-timers/ arubaito (10)	臨時雇用者 Temporary employees (11)	Operating expenses (12)	うち 租税公課 Taxes and other public imposts (13)	うち 損害保険料 Damage insurance premium (14)	うち 減価償却費 Depreciation (15)	うち 福利厚生費 Welfare cost (16)	うち 外注工賃 Cost of subcont- racted work (17)	うち 利子割引料 Interest and discount expenses (18)	うち 地代家賃 Rents for land and dwellings (19)	うち 賃借料 Rents (20)	Net operating profit (6)-(7) (21)	
307	36	4,135	204	123	428	119	1,017	123	352	122	3,476	
327	34	4,103	215	124	359	106	1,146	113	257	84	3,052	
256	47	3,328	198	111	331	88	704	97	234	64	2,890	
331	26	3,559	240	109	327	83	745	102	298	65	3,113	
276	29	3,354	223	102	303	77	757	79	243	58	2,742	
269	38	3,653	237	108	404	72	779	88	285	80	2,696	
6.5	-5.6	-0.8	5.4	0.8	-16.1	-10.9	12.7	-8.1	-27.0	-31.1	-12.2	
-21.7	38.2	-18.9	-7.9	-10.5	-7.8	-17.0	-38.6	-14.2	-8.9	-23.8	-5.3	
29.3	-44.7	6.9	21.2	-1.8	-1.2	-5.7	5.8	5.2	27.4	1.6	7.7	
-16.6	11.5	-5.8	-7.1	-6.4	-7.3	-7.2	1.6	-22.5	-18.5	-10.8	-11.9	
-2.5	31.0	8.9	6.3	5.9	33.3	-6.5	2.9	11.4	17.3	37.9	-1.7	
2.4	0.3	31.9	1.6	0.9	3.3	0.9	7.9	0.9	2.7	0.9	26.8	
2.6	0.3	32.2	1.7	1.0	2.8	0.8	9.0	0.9	2.0	0.7	23.9	
2.5	0.5	32.5	1.9	1.1	3.2	0.9	6.9	0.9	2.3	0.6	28.2	
2.9	0.2	31.6	2.1	1.0	2.9	0.7	6.6	0.9	2.6	0.6	27.7	
2.5	0.3	30.4	2.0	0.9	2.7	0.7	6.9	0.7	2.2	0.5	24.8	
2.5	0.4	34.6	2.2	1.0	3.8	0.7	7.4	0.8	2.7	0.8	25.6	
397	19	3,064	209	106	317	64	128	104	364	72	2,302	
419	22	3,464	238	107	300	62	318	133	373	67	2,433	
378	23	3,137	227	100	301	57	145	90	328	66	2,408	
474	19	3,325	235	112	286	62	112	92	382	89	2,283	
455	22	3,161	248	106	285	54	119	79	378	61	2,185	
449	21	3,309	218	96	314	58	141	79	431	65	1,969	
5.5	15.8	13.1	13.9	0.9	-5.4	-3.1	148.4	27.9	2.5	-6.9	5.7	
-9.8	4.5	-9.4	-4.6	-6.5	0.3	-8.1	-54.4	-32.3	-12.1	-1.5	-1.0	
25.4	-17.4	6.0	3.5	12.0	-5.0	8.8	-22.8	2.2	16.5	34.8	-5.2	
-4.0	15.8	-4.9	5.5	-5.4	-0.3	-12.9	6.3	-14.1	-1.0	-31.5	-4.3	
-1.3	-4.5	4.7	-12.1	-9.4	10.2	7.4	18.5	0.0	14.0	6.6	-9.9	
1.9	0.1	14.4	1.0	0.5	1.5	0.3	0.6	0.5	1.7	0.3	10.8	
1.9	0.1	16.1	1.1	0.5	1.4	0.3	1.5	0.6	1.7	0.3	11.3	
1.8	0.1	14.9	1.1	0.5	1.4	0.3	0.7	0.4	1.6	0.3	11.4	
2.2	0.1	15.5	1.1	0.5	1.3	0.3	0.5	0.4	1.8	0.4	10.7	
2.1	0.1	14.8	1.2	0.5	1.3	0.3	0.6	0.4	1.8	0.3	10.2	
2.4	0.1	17.4	1.1	0.5	1.7	0.3	0.7	0.4	2.3	0.3	10.4	
532	33	3,045	131	86	361	43	10	96	690	72	1,864	
547	25	3,107	138	85	379	42	37	100	603	79	2,000	
437	32	2,758	132	76	310	34	16	65	507	73	1,660	
521	30	3,147	185	83	365	46	4	71	653	75	1,786	
510	46	3,033	171	73	291	36	14	74	634	57	1,762	
604	35	3,254	170	73	346	40	12	89	639	86	1,840	
2.8	-24.2	2.0	5.3	-1.2	5.0	-2.3	270.0	4.2	-12.6	9.7	7.3	
-20.1	28.0	-11.2	-4.3	-10.6	-18.2	-19.0	-56.8	-35.0	-15.9	-7.6	-17.0	
19.2	-6.3	14.1	40.2	9.2	17.7	35.3	-75.0	9.2	28.8	2.7	7.6	
-2.1	53.3	-3.6	-7.6	-12.0	-20.3	-21.7	250.0	4.2	-2.9	-24.0	-1.3	
18.4	-23.9	7.3	-0.6	0.0	18.9	11.1	-14.3	20.3	0.8	50.9	4.4	
5.4	0.3	31.0	1.3	0.9	3.7	0.4	0.1	1.0	7.0	0.7	18.9	
5.3	0.2	29.9	1.3	0.8	3.6	0.4	0.4	1.0	5.8	0.8	19.2	
4.9	0.4	30.9	1.5	0.9	3.5	0.4	0.2	0.7	5.7	0.8	18.6	
5.0	0.3	30.5	1.8	0.8	3.5	0.4	0.0	0.7	6.3	0.7	17.3	
5.1	0.5	30.4	1.7	0.7	2.9	0.4	0.1	0.7	6.4	0.6	17.7	
5.9	0.3	31.6	1.6	0.7	3.4	0.4	0.1	0.9	6.2	0.8	17.9	
120	19	2,235	125	61	232	62	185	57	317	61	2,243	
127	11	2,100	110	65	235	63	145	36	331	57	2,140	
142	19	2,046	117	63	217	41	95	39	337	37	2,144	
185	15	2,281	141	60	228	49	178	44	360	51	2,033	
148	12	2,164	132	65	232	46	145	44	343	45	2,059	
225	15	2,425	139	64	259	48	175	38	475	41	2,000	
5.8	-42.1	-6.0	-12.0	6.6	1.3	1.6	-21.6	-36.8	4.4	-6.6	-4.6	
11.8	72.7	-2.6	6.4	-3.1	-7.7	-34.9	-34.5	8.3	1.8	-35.1	0.2	
30.3	-21.1	11.5	20.5	-4.8	5.1	19.5	87.4	12.8	6.8	37.8	-5.2	
-20.0	-20.0	-5.1	-6.4	8.3	1.8	-6.1	-18.5	0.0	-4.7	-11.8	1.3	
52.0	25.0	12.1	5.3	-1.5	11.6	4.3	20.7	-13.6	38.5	-8.9	-2.9	
1.8	0.3	34.1	1.9	0.9	3.5	0.9	2.8	0.9	4.8	0.9	34.2	
2.0	0.2	33.8	1.8	1.0	3.8	1.0	2.3	0.6	5.3	0.9	34.4	
2.3	0.3	33.8	1.9	1.0	3.6	0.7	1.6	0.6	5.6	0.6	35.5	
2.9	0.2	36.0	2.2	0.9	3.6	0.8	2.8	0.7	5.7	0.8	32.1	
2.5	0.2	36.0	2.2	1.1	3.9	0.8	2.4	0.7	5.7	0.7	34.2	
3.5	0.2	37.2	2.1	1.0	4.0	0.7	2.7	0.6	7.3	0.6	30.7	

第 1 表 産業大分類,

Table 1 Operational Status by Major Groups

平成 20 年 2008

産業大分類 年 Major groups of industries Year	棚卸高増減 Change in inventories (5)-(3) (22)	設備投資 Investment in plant and machinery (23)					従業者数 Number of persons engaged (28)			
		建物・建物 付属設備 Buildings and appurtenances (24)	車両・機械・ 工具・器具・ 備品 Vehicles, machinery, tools, equipment and fittings (25)	土地購入 Land purchased (26)	土地の整備 Land development (27)	うち 家族従業者 Family workers (29)				
							Number of persons engaged (28)	Family workers (29)		
製 造 業 Manufacturing										
実数 Actual figures										
平成 15 年 2003	-10	1,001	236	589	174	3	3.14	1.06		
16 年 2004	-60	570	132	383	47	7	3.06	0.99		
17 年 2005	-16	478	114	357	7	0	2.82	0.94		
18 年 2006	23	554	105	301	144	4	2.93	0.95		
19 年 2007	-30	507	111	344	47	5	2.69	0.88		
20 年 2008	-10	602	47	479	71	4	2.77	0.90		
対前年比 (%) Change over the previous year in %										
平成 16 年 2004	-	-	-	-	-	-	-	-		
17 年 2005	-	-	-	-	-	-	-	-		
18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-		
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-		
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-		
構 成 比 (%) Percentage										
平成 15 年 2003	-0.1	7.7	1.8	4.5	1.3	0.0	-	-		
16 年 2004	-0.5	4.5	1.0	3.0	0.4	0.1	-	-		
17 年 2005	-0.2	4.7	1.1	3.5	0.1	0.0	-	-		
18 年 2006	0.2	4.9	0.9	2.7	1.3	0.0	-	-		
19 年 2007	-0.3	4.6	1.0	3.1	0.4	0.0	-	-		
20 年 2008	-0.1	5.7	0.4	4.5	0.7	0.0	-	-		
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade										
実数 Actual figures										
平成 15 年 2003	-92	474	187	208	73	6	3.14	0.96		
16 年 2004	-94	477	191	236	48	2	3.07	0.93		
17 年 2005	-29	480	206	197	72	5	2.97	0.96		
18 年 2006	-63	341	156	141	39	6	3.10	0.90		
19 年 2007	-48	451	166	219	63	3	3.00	0.91		
20 年 2008	-41	383	140	175	65	3	2.94	0.88		
対前年比 (%) Change over the previous year in %										
平成 16 年 2004	-	-	-	-	-	-	-	-		
17 年 2005	-	-	-	-	-	-	-	-		
18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-		
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-		
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-		
構 成 比 (%) Percentage										
平成 15 年 2003	-0.4	2.2	0.9	1.0	0.3	0.0	-	-		
16 年 2004	-0.4	2.2	0.9	1.1	0.2	0.0	-	-		
17 年 2005	-0.1	2.3	1.0	0.9	0.3	0.0	-	-		
18 年 2006	-0.3	1.6	0.7	0.7	0.2	0.0	-	-		
19 年 2007	-0.2	2.1	0.8	1.0	0.3	0.0	-	-		
20 年 2008	-0.2	2.0	0.7	0.9	0.3	0.0	-	-		
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services										
実数 Actual figures										
平成 15 年 2003	-1	819	371	155	289	4	3.47	0.88		
16 年 2004	4	1,088	470	197	415	6	3.20	0.90		
17 年 2005	-2	311	144	142	24	1	2.97	0.86		
18 年 2006	-5	339	176	131	31	2	3.24	0.91		
19 年 2007	5	497	330	132	34	2	3.28	0.91		
20 年 2008	18	335	138	157	39	1	3.35	0.91		
対前年比 (%) Change over the previous year in %										
平成 16 年 2004	-	-	-	-	-	-	-	-		
17 年 2005	-	-	-	-	-	-	-	-		
18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-		
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-		
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-		
構 成 比 (%) Percentage										
平成 15 年 2003	-0.0	8.3	3.8	1.6	2.9	0.0	-	-		
16 年 2004	0.0	10.5	4.5	1.9	4.0	0.1	-	-		
17 年 2005	-0.0	3.5	1.6	1.6	0.3	0.0	-	-		
18 年 2006	-0.0	3.3	1.7	1.3	0.3	0.0	-	-		
19 年 2007	0.1	5.0	3.3	1.3	0.3	0.0	-	-		
20 年 2008	0.2	3.3	1.3	1.5	0.4	0.0	-	-		
サ ー ビ ス 業 Services										
実数 Actual figures										
平成 15 年 2003	-5	485	172	178	134	0	2.30	0.63		
16 年 2004	-6	416	144	146	121	5	2.18	0.59		
17 年 2005	-3	423	186	151	86	-	2.19	0.61		
18 年 2006	-9	457	176	123	157	1	2.17	0.58		
19 年 2007	-2	404	180	121	82	20	2.15	0.56		
20 年 2008	-7	320	142	117	61	1	2.23	0.57		
対前年比 (%) Change over the previous year in %										
平成 16 年 2004	-	-	-	-	-	-	-	-		
17 年 2005	-	-	-	-	-	-	-	-		
18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-		
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-		
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-		
構 成 比 (%) Percentage										
平成 15 年 2003	-0.1	7.4	2.6	2.7	2.0	0.0	-	-		
16 年 2004	-0.1	6.7	2.3	2.3	1.9	0.1	-	-		
17 年 2005	-0.0	7.0	3.1	2.5	1.4	-	-	-		
18 年 2006	-0.1	7.2	2.8	1.9	2.5	0.0	-	-		
19 年 2007	-0.0	6.7	3.0	2.0	1.4	0.3	-	-		
20 年 2008	-0.1	4.9	2.2	1.8	0.9	0.0	-	-		

年別営業状況 (続き)
of Industries and Year - Continued

事業所当たり Per establishment
単位千円 In thousand yen

(人) (persons)			1年間の 営業 (操業) 日 数 (日)	1日の 平均営業 (操業) 時 間 (時間)	1年間の 総採用者数 (人)	1年間の 総離職者数 (人)	従業者1人当たり Per person engaged	
うち 常用雇用者 Regular employees (30)	うち パート・ アルバイト Part-timers /arubaito (31)	うち 臨時雇用者 Temporary employees (32)					売上高 Sales (1) ÷ (28) (37)	営業利益 Net operating profit (21) ÷ (28) (38)
0.90	0.42	0.18	267.6	8.5	0.30	0.21	4,125	1,107
0.86	0.38	0.21	268.0	8.5	0.23	0.11	4,169	997
0.68	0.34	0.19	263.2	8.3	0.24	0.16	3,635	1,025
0.84	0.43	0.15	267.5	8.3	0.25	0.14	3,841	1,062
0.66	0.34	0.16	265.1	8.2	0.21	0.08	4,107	1,019
0.63	0.29	0.24	263.9	8.1	0.19	0.11	3,809	973
-	-	-	-	-	-	-	1.1	-9.9
-	-	-	-	-	-	-	-12.8	2.8
-	-	-	-	-	-	-	5.7	3.6
-	-	-	-	-	-	-	6.9	-4.0
-	-	-	-	-	-	-	-7.3	-4.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.01	0.60	0.18	305.6	10.0	0.48	0.23	6,778	733
0.89	0.57	0.25	303.8	10.0	0.46	0.24	7,017	793
0.82	0.50	0.19	302.1	9.8	0.36	0.19	7,087	811
1.02	0.69	0.18	302.4	9.8	0.47	0.26	6,900	736
0.91	0.62	0.18	304.2	9.7	0.38	0.22	7,126	728
0.88	0.60	0.18	302.2	9.6	0.38	0.20	6,464	670
-	-	-	-	-	-	-	3.5	8.2
-	-	-	-	-	-	-	1.0	2.3
-	-	-	-	-	-	-	-2.6	-9.2
-	-	-	-	-	-	-	3.3	-1.1
-	-	-	-	-	-	-	-9.3	-8.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.30	0.94	0.30	298.5	9.4	0.72	0.42	2,835	537
1.11	0.84	0.19	300.0	9.3	0.54	0.25	3,251	625
0.92	0.68	0.19	297.5	9.1	0.43	0.21	3,005	559
1.14	0.84	0.19	300.7	9.1	0.60	0.31	3,184	551
1.09	0.79	0.28	301.9	9.2	0.60	0.30	3,039	537
1.19	0.90	0.25	296.7	9.1	0.67	0.39	3,077	549
-	-	-	-	-	-	-	14.7	16.4
-	-	-	-	-	-	-	-7.6	-10.6
-	-	-	-	-	-	-	6.0	-1.4
-	-	-	-	-	-	-	-4.6	-2.5
-	-	-	-	-	-	-	1.3	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.54	0.17	0.13	283.7	9.1	0.22	0.12	2,851	975
0.53	0.19	0.06	283.0	9.0	0.15	0.08	2,853	982
0.52	0.23	0.07	282.1	8.9	0.18	0.13	2,760	979
0.53	0.22	0.05	281.6	8.9	0.21	0.11	2,920	937
0.51	0.22	0.07	280.7	9.0	0.14	0.08	2,798	958
0.58	0.26	0.08	285.1	9.1	0.18	0.09	2,923	897
-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.7
-	-	-	-	-	-	-	-3.3	-0.3
-	-	-	-	-	-	-	5.8	-4.3
-	-	-	-	-	-	-	-4.2	2.2
-	-	-	-	-	-	-	4.5	-6.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 2 表 産業大分類, 年別営業上の
Table 2 Assets and Liabilities for Businesses by Major

平成 20 年 2008

産業大分類 年				集計事業所数 Number of establishments tabulated	資 産 Total assets (2)~(9) (1)	現 金 Cash (2)	預 金 Deposits (3)	受取手形 Bills receivable (4)	売掛金 Accounts receivable (5)	棚卸資産 Inventory assets (6)			
Major groups of industries Year													
製 造 業 実 数 平成	業 Actual figures 年	Manufacturing	2003	864	5,298	464	2,581	485	831	611			
			2004	860	4,843	530	2,254	469	803	667			
			2005	825	3,835	414	1,926	234	570	632			
			2006	794	3,988	382	1,974	221	652	669			
			2007	690	4,199	412	2,099	167	665	771			
			2008	583	3,697	354	1,799	280	600	577			
			対前年比 (%)	Change over the previous year in %		2004	-	-8.6	14.2	-12.7	-3.3	-3.4	9.2
						2005	-	-20.8	-21.9	-14.6	-50.1	-29.0	-5.2
						2006	-	4.0	-7.7	2.5	-5.6	14.4	5.9
						2007	-	5.3	7.9	6.3	-24.4	2.0	15.2
						2008	-	-12.0	-14.1	-14.3	67.7	-9.8	-25.2
			構 成 比 (%)	Percentage		2003	-	100.0	8.8	48.7	9.2	15.7	11.5
						2004	-	100.0	10.9	46.5	9.7	16.6	13.8
						2005	-	100.0	10.8	50.2	6.1	14.9	16.5
						2006	-	100.0	9.6	49.5	5.5	16.3	16.8
						2007	-	100.0	9.8	50.0	4.0	15.8	18.4
			2008	-	100.0	9.6	48.7	7.6	16.2	15.6			
			卸売業, 小売業 実 数 平成	業 Actual figures 年	Wholesale and retail trade	2003	1,119	6,244	533	2,432	51	921	2,145
						2004	1,169	6,807	632	2,386	106	1,049	2,441
						2005	1,162	6,011	501	2,251	29	852	2,277
2006	1,161	6,307				503	2,287	78	767	2,543			
2007	1,310	6,246				590	2,567	29	750	2,193			
2008	1,414	6,037				438	2,157	16	788	2,471			
対前年比 (%)	Change over the previous year in %					2004	-	9.0	18.6	-1.9	107.8	13.9	13.8
						2005	-	-11.7	-20.7	-5.7	-72.6	-18.8	-6.7
						2006	-	4.9	0.4	1.6	169.0	-10.0	11.7
						2007	-	-1.0	17.3	12.2	-62.8	-2.2	-13.8
						2008	-	-3.3	-25.8	-16.0	-44.8	5.1	12.7
構 成 比 (%)	Percentage					2003	-	100.0	8.5	38.9	0.8	14.8	34.4
						2004	-	100.0	9.3	35.1	1.6	15.4	35.9
						2005	-	100.0	8.3	37.4	0.5	14.2	37.9
						2006	-	100.0	8.0	36.3	1.2	12.2	40.3
						2007	-	100.0	9.4	41.1	0.5	12.0	35.1
2008	-	100.0				7.3	35.7	0.3	13.1	40.9			
宿泊業, 飲食サービス業 実 数 平成	業 Actual figures 年	Accommodations and food services				2003	765	1,936	336	1,363	0	33	136
						2004	713	2,081	328	1,418	0	46	178
						2005	745	2,096	311	1,504	0	32	187
			2006	717	1,751	257	1,254	-	38	151			
			2007	664	1,782	255	1,334	-	35	127			
			2008	675	1,983	346	1,289	1	33	215			
			対前年比 (%)	Change over the previous year in %		2004	-	7.5	-2.4	4.0	-	39.4	30.9
						2005	-	0.7	-5.2	6.1	-	-30.4	5.1
						2006	-	-16.5	-17.4	-16.6	-	18.8	-19.3
						2007	-	1.8	-0.8	6.4	-	-7.9	-15.9
						2008	-	11.3	35.7	-3.4	-	-5.7	69.3
			構 成 比 (%)	Percentage		2003	-	100.0	17.4	70.4	0.0	1.7	7.0
						2004	-	100.0	15.8	68.1	0.0	2.2	8.6
						2005	-	100.0	14.8	71.8	0.0	1.5	8.9
						2006	-	100.0	14.7	71.6	-	2.2	8.6
						2007	-	100.0	14.3	74.9	-	2.0	7.1
			2008	-	100.0	17.4	65.0	0.1	1.7	10.8			
			サ ー ビ ス 業 実 数 平成	業 Actual figures 年	Services	2003	769	2,107	288	1,508	13	97	163
						2004	811	2,275	369	1,537	10	86	178
						2005	785	2,020	243	1,521	6	78	124
2006	884	1,806				219	1,266	17	121	133			
2007	884	1,791				230	1,288	6	79	161			
2008	896	2,178				307	1,592	4	82	159			
対前年比 (%)	Change over the previous year in %					2004	-	8.0	28.1	1.9	-23.1	-11.3	9.2
						2005	-	-11.2	-34.1	-1.0	-40.0	-9.3	-30.3
						2006	-	-10.6	-9.9	-16.8	183.3	55.1	7.3
						2007	-	-0.8	5.0	1.7	-64.7	-34.7	21.1
						2008	-	21.6	33.5	23.6	-33.3	3.8	-1.2
構 成 比 (%)	Percentage					2003	-	100.0	13.7	71.6	0.6	4.6	7.7
						2004	-	100.0	16.2	67.6	0.4	3.8	7.8
						2005	-	100.0	12.0	75.3	0.3	3.9	6.1
						2006	-	100.0	12.1	70.1	0.9	6.7	7.4
						2007	-	100.0	12.8	71.9	0.3	4.4	9.0
2008	-	100.0				14.1	73.1	0.2	3.8	7.3			

注) 営業上の資産・負債額は, 12月末日現在による。
Note: Enter assets and liabilities for business as of December 31.

資産・負債

Groups of Industries and Year

			事業所当たり Per establishment 単位千円 In thousand yen								
前払金	貸付金	その他	負債	支払手形	買掛金	短期借入金	未払金	前受金	その他	長期借入金	
Prepayments	Loans	Other	Total liabilities (11)~(16)	Bills payable	Accounts payable	Short-term borrowings	Accrued expenses payable	Advances received	Other	Long-term borrowings	
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
164	24	138	1,255	242	299	495	195	14	10	3,310	
11	31	77	1,171	181	372	448	161	5	4	3,076	
9	14	37	803	103	178	384	122	5	12	2,584	
27	19	44	761	95	213	263	181	4	5	2,370	
25	17	42	830	110	290	262	151	12	4	2,103	
5	24	59	810	76	205	285	231	5	8	1,899	
-93.3	29.2	-44.2	-6.7	-25.2	24.4	-9.5	-17.4	-64.3	-60.0	-7.1	
-18.2	-54.8	-51.9	-31.4	-43.1	-52.2	-14.3	-24.2	0.0	200.0	-16.0	
200.0	35.7	18.9	-5.2	-7.8	19.7	-31.5	48.4	-20.0	-58.3	-8.3	
-7.4	-10.5	-4.5	9.1	15.8	36.2	-0.4	-16.6	200.0	-20.0	-11.3	
-80.0	41.2	40.5	-2.4	-30.9	-29.3	8.8	53.0	-58.3	100.0	-9.7	
3.1	0.5	2.6	100.0	19.3	23.8	39.4	15.5	1.1	0.8	-	
0.2	0.6	1.6	100.0	15.5	31.8	38.3	13.7	0.4	0.3	-	
0.2	0.4	1.0	100.0	12.8	22.2	47.8	15.2	0.6	1.5	-	
0.7	0.5	1.1	100.0	12.5	28.0	34.6	23.8	0.5	0.7	-	
0.6	0.4	1.0	100.0	13.3	34.9	31.6	18.2	1.4	0.5	-	
0.1	0.6	1.6	100.0	9.4	25.3	35.2	28.5	0.6	1.0	-	
16	59	87	2,196	334	937	757	107	22	40	3,262	
22	40	133	1,921	308	827	591	108	57	30	3,567	
10	11	80	1,389	162	832	282	92	11	10	2,661	
19	39	70	1,441	191	822	307	97	7	17	3,139	
13	24	81	1,501	143	885	338	110	6	18	2,632	
33	46	89	1,450	82	709	510	113	11	24	2,821	
37.5	-32.2	52.9	-12.5	-7.8	-11.7	-21.9	0.9	159.1	-25.0	9.4	
-54.5	-72.5	-39.8	-27.7	-47.4	0.6	-52.3	-14.8	-80.7	-66.7	-25.4	
90.0	254.5	-12.5	3.7	17.9	-1.2	8.9	5.4	-36.4	70.0	18.0	
-31.6	-38.5	15.7	4.2	-25.1	7.7	10.1	13.4	-14.3	5.9	-16.2	
153.8	91.7	9.9	-3.4	-42.7	-19.9	50.9	2.7	83.3	33.3	7.2	
0.3	0.9	1.4	100.0	15.2	42.7	34.5	4.9	1.0	1.8	-	
0.3	0.6	2.0	100.0	16.0	43.1	30.8	5.6	3.0	1.6	-	
0.2	0.2	1.3	100.0	11.7	59.9	20.3	6.6	0.8	0.7	-	
0.3	0.6	1.1	100.0	13.3	57.0	21.3	6.7	0.5	1.2	-	
0.2	0.4	1.3	100.0	9.5	59.0	22.5	7.3	0.4	1.2	-	
0.5	0.8	1.5	100.0	5.7	48.9	35.2	7.8	0.8	1.7	-	
8	13	46	438	30	97	136	165	0	10	3,485	
5	45	62	502	0	113	299	80	1	9	3,312	
6	30	25	403	0	82	222	83	0	15	2,522	
8	18	24	330	2	92	147	84	0	5	3,061	
4	6	21	404	2	108	205	84	1	4	2,670	
16	32	50	542	3	106	375	46	3	9	2,731	
-37.5	246.2	34.8	14.6	-100.0	16.5	119.9	-51.5	-	-10.0	-5.0	
20.0	-33.3	-59.7	-19.7	-	-27.4	-25.8	3.8	-100.0	66.7	-23.9	
33.3	-40.0	-4.0	-18.1	-	12.2	-33.8	1.2	-	-66.7	21.4	
-50.0	-66.7	-12.5	22.4	0.0	17.4	39.5	0.0	-	-20.0	-12.8	
300.0	433.3	138.1	34.2	50.0	-1.9	82.9	-45.2	200.0	125.0	2.3	
0.4	0.7	2.4	100.0	6.8	22.1	31.1	37.7	0.0	2.3	-	
0.2	2.2	3.0	100.0	0.0	22.5	59.6	15.9	0.2	1.8	-	
0.3	1.4	1.2	100.0	0.0	20.3	55.1	20.6	0.0	3.7	-	
0.5	1.0	1.4	100.0	0.6	27.9	44.5	25.5	0.0	1.5	-	
0.2	0.3	1.2	100.0	0.5	26.7	50.7	20.8	0.2	1.0	-	
0.8	1.6	2.5	100.0	0.6	19.6	69.2	8.5	0.6	1.7	-	
3	6	29	306	1	52	192	56	0	4	1,692	
4	28	63	295	12	54	158	66	1	3	1,479	
2	25	20	155	3	41	55	54	0	1	1,481	
4	8	39	221	8	57	82	69	3	2	1,421	
5	7	16	227	4	57	101	57	8	2	1,548	
6	9	19	308	8	50	146	97	4	3	1,301	
33.3	366.7	117.2	-3.6	-	3.8	-17.7	17.9	-	-25.0	-12.6	
-50.0	-10.7	-68.3	-47.5	-75.0	-24.1	-65.2	-18.2	-100.0	-66.7	0.1	
100.0	-68.0	95.0	42.6	166.7	39.0	49.1	27.8	-	100.0	-4.1	
25.0	-12.5	-59.0	2.7	-50.0	0.0	23.2	-17.4	166.7	0.0	8.9	
20.0	28.6	18.8	35.7	100.0	-12.3	44.6	70.2	-50.0	50.0	-16.0	
0.1	0.3	1.4	100.0	0.3	17.0	62.7	18.3	0.0	1.3	-	
0.2	1.2	2.8	100.0	4.1	18.3	53.6	22.4	0.3	1.0	-	
0.1	1.2	1.0	100.0	1.9	26.5	35.5	34.8	0.0	0.6	-	
0.2	0.4	2.2	100.0	3.6	25.8	37.1	31.2	1.4	0.9	-	
0.3	0.4	0.9	100.0	1.8	25.1	44.5	25.1	3.5	0.9	-	
0.3	0.4	0.9	100.0	2.6	16.2	47.4	31.5	1.3	1.0	-	

第 3 表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Groups of Industries, Age Groups of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成 20 年 2008

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	製 造 業			
	製造業 Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業 Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	2 繊維工業，皮革製品 製造業 Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	3 木材・木製品製造業 Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	124	167	152
30歳未満 ~29	1	1	-	-
30~39歳 30~39	15	-	2	-
40~49歳 40~49	107	16	7	6
50~59歳 50~59	188	22	36	33
60~69歳 60~69	373	43	70	47
70~79歳 70~79	261	35	43	58
80歳以上 80~	56	8	9	8
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	124	167	152
昭和29年以前 ~1954	223	55	23	49
昭和30~39年 1955~1964	163	30	30	21
昭和40~49年 1965~1974	217	21	35	45
昭和50~59年 1975~1984	198	14	48	18
昭和60~平成6年 1985~1994	103	2	10	1
平成7~11年 1995~1999	35	-	3	-
平成12~16年 2000~2004	48	1	14	15
平成17年以降 2005~	12	1	5	3
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	124	167	152
昭和29年以前 ~1954	256	55	23	65
昭和30~39年 1955~1964	186	44	27	21
昭和40~49年 1965~1974	241	18	50	34
昭和50~59年 1975~1984	154	2	40	14
昭和60~平成6年 1985~1994	85	3	8	-
平成7~11年 1995~1999	23	-	1	-
平成12~16年 2000~2004	44	1	14	15
平成17年以降 2005~	12	1	5	3
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	124	167	152
土地・建物ともに自己所有 (a)	710	105	134	117
土地は自己所有，建物は借用 (b)	-	-	-	-
土地は借用，建物は自己所有 (c)	96	9	12	19
土地・建物ともに借用 (d)	194	11	21	15
納税申告の形態 Tax return type	1,000	124	167	152
青色申告 Blue return report	792	101	135	103
白色申告 White return report	208	24	32	49
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	124	167	152
加盟している Affiliated	-	-	-	-
加盟していない Not affiliated	1,000	124	167	152
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	1	1	-	-
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	124	167	152
事業で使用している Use for business	289	28	21	19
インターネットに接続している (e)	244	19	18	17
インターネットに接続していない (f)	45	9	3	3
インターネットへの接続を考えている (g)	13	5	1	3
事業で使用していない Not using for business	707	96	146	133
今後利用を考えている Considering use in future	95	15	18	15

(a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，
使用の有無別事業所分布

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization and Personal Computer Use

単 位 ‰ Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業 ，印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業，その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
133	106	121	197
-	-	-	-
5	2	1	6
19	11	30	19
21	22	17	36
54	41	47	71
30	24	19	52
4	6	8	13
133	106	121	197
19	20	17	40
36	19	10	17
23	19	21	53
30	29	28	32
16	6	32	35
2	10	11	9
8	2	1	8
-	-	1	2
133	106	121	197
24	26	19	43
36	14	18	26
24	26	28	60
22	20	20	35
21	5	30	18
1	10	5	5
4	2	1	6
-	2	-	2
133	106	121	197
83	67	78	126
-	-	-	-
15	8	16	16
35	31	27	54
133	106	121	197
103	83	104	163
29	22	17	34
133	106	121	197
-	-	-	-
133	106	121	197
-	-	-	-
133	106	121	197
74	24	49	74
61	18	46	65
13	6	3	9
-	1	2	1
59	82	68	123
7	17	13	10

第 3 表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Groups of Industries, Age Groups of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成20年 2008

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	卸売業，小売業 Wholesale and retail trade	1 卸 売 業			2 飲食料品小売業 Retail trade (food and beverages)	3 衣料品・その他の小売業 Retail trade (clothing and miscellaneous products)		宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services
		Wholesale trade						
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	87	324	589	1,000			
30歳未満 ~29	4	-	0	4	8			
30~39歳 30~39	26	3	8	16	66			
40~49歳 40~49	77	8	25	44	105			
50~59歳 50~59	219	15	77	128	231			
60~69歳 60~69	336	37	103	196	423			
70~79歳 70~79	246	16	82	148	140			
80歳以上 80~	91	8	29	53	27			
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	87	324	589	1,000			
昭和29年以前 ~1954	323	20	115	188	79			
昭和30~39年 1955~1964	101	11	29	60	51			
昭和40~49年 1965~1974	133	16	41	77	188			
昭和50~59年 1975~1984	136	14	42	79	230			
昭和60~平成6年 1985~1994	117	8	32	77	169			
平成7~11年 1995~1999	60	7	23	30	101			
平成12~16年 2000~2004	83	6	27	50	112			
平成17年以降 2005~	47	4	16	27	70			
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	87	324	589	1,000			
昭和29年以前 ~1954	345	24	119	203	72			
昭和30~39年 1955~1964	120	15	34	72	60			
昭和40~49年 1965~1974	150	14	53	84	207			
昭和50~59年 1975~1984	124	13	34	77	253			
昭和60~平成6年 1985~1994	129	7	39	83	161			
平成7~11年 1995~1999	49	7	17	25	87			
平成12~16年 2000~2004	52	4	18	30	94			
平成17年以降 2005~	31	3	11	16	67			
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	87	324	589	1,000			
土地・建物ともに自己所有 (a)	649	61	202	386	503			
土地は自己所有，建物は借用 (b)	2	-	-	2	2			
土地は借用，建物は自己所有 (c)	82	11	26	46	58			
土地・建物ともに借用 (d)	267	15	97	155	437			
納税申告の形態 Tax return type	1,000	87	324	589	1,000			
青色申告 Blue return report	765	64	253	447	719			
白色申告 White return report	235	22	71	142	281			
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	87	324	589	1,000			
加盟している Affiliated	56	3	25	28	7			
加盟していない Not affiliated	944	83	300	561	993			
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	1	-	1	-	5			
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	87	324	589	1,000			
事業で使用している Use for business	382	39	89	253	222			
インターネットに接続している (e)	329	35	68	226	186			
インターネットに接続していない (f)	53	4	22	27	36			
インターネットへの接続を考えている (g)	15	0	3	12	16			
事業で使用していない Not using for business	618	47	235	336	778			
今後利用を考えている Considering use in future	73	7	21	44	64			

- (a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期、営業用土地・建物の所有形態、納税申告の形態、
使用の有無別事業所分布（続き）

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization, and Personal Computer Use - Continued

単 位 ‰ Per mil

1 宿 泊 業 Accommodations	2 飲食サービス業 Food services	サービス業		
		サービス業 Services	1 うち生活関連 サービス業 Living - related and personal services	2 うちサービス業 (他に分類されなもの) Services, not elsewhere classified
61	939	1,000	906	88
-	8	3	3	-
2	64	61	55	4
2	103	164	146	18
9	222	211	193	15
22	400	355	319	34
17	123	182	165	16
9	18	25	24	1
61	939	1,000	906	88
18	61	101	95	7
10	41	109	103	6
16	172	194	173	19
8	222	181	161	20
6	163	176	159	17
4	97	91	84	6
-	112	105	95	9
-	70	42	36	4
61	939	1,000	906	88
16	56	112	103	9
12	47	126	118	8
15	191	211	190	18
7	245	195	179	16
8	153	168	147	20
2	85	78	72	7
-	94	85	76	8
-	67	24	21	2
61	939	1,000	906	88
57	446	570	522	47
-	2	2	2	-
2	56	97	83	14
1	436	332	299	28
61	939	1,000	906	88
56	663	714	640	69
5	276	286	266	20
61	939	1,000	906	88
-	7	51	48	3
61	932	949	857	86
-	5	0	-	0
61	939	1,000	906	88
26	196	247	189	54
26	160	219	166	49
-	36	28	24	4
-	16	10	9	1
35	743	752	715	35
2	63	88	84	3

第 4 表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，

Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Groups of Industries, Business Developments in the Future and Plans for Incorporating Enterprise

平成 20 年 2008

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	製造業 Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業	2 繊維工業，皮革製品 製造業	3 木材・木製品製造業
		Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	124	167	152
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	60	12	11	5
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	573	60	103	95
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	39	2	4	5
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	39	12	-	5
資金繰りの悪化 (e)	78	7	20	1
従業員の確保難・人材不足 (f)	10	0	2	-
人件費の増加 (g)	3	-	-	-
後継者難 (h)	59	15	11	13
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	65	14	5	14
販売価格の低下・値引要請 (j)	61	1	9	10
家賃・地代の上昇 (k)	-	-	-	-
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	124	167	152
後継者がいる A successor has been found	197	35	24	44
事業主のみ (l)	1	-	1	-
事業主と家族従業員 (m)	112	15	12	33
雇用者あり (n)	83	19	11	10
後継者がいない No successor has been found	803	90	143	109
事業主のみ (l)	212	19	33	18
事業主と家族従業員 (m)	322	35	76	38
雇用者あり (n)	269	36	34	53
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	124	167	152
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	36	8	2	2
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	-	-	-	-
経営の多角化を図りたい (q)	38	-	6	8
事業の専門化を図りたい (r)	20	1	4	3
現状のままを維持したい (s)	495	74	83	64
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	16	-	2	6
転業したい Wish to change business	16	-	8	2
休業したい Wish to suspend business	15	-	2	1
廃業したい Wish to close business	213	17	29	38
特に考えたことはない Nothing particular in mind	140	21	27	26
その他 Other	10	3	4	2
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	124	167	152
予定がある Planning	13	1	2	3
予定がない Not planning	927	112	157	148
未定 Undecided	60	11	9	2

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布

Problems in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,

単 位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業， 印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業，その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
133	106	121	197
22	4	1	4
71	59	66	119
12	1	4	12
4	5	11	3
5	9	15	20
2	2	1	2
-	0	2	0
3	9	6	2
9	7	3	12
4	7	11	19
-	-	-	-
133	106	121	197
13	22	30	29
-	-	-	-
3	13	19	17
10	9	11	12
119	83	91	168
35	26	19	62
55	25	38	56
29	33	34	50
133	106	121	197
9	4	3	7
-	-	-	-
1	7	9	8
6	1	-	3
64	56	69	84
1	-	1	5
3	3	-	1
7	-	2	3
28	25	22	54
12	9	14	32
2	-	-	-
133	106	121	197
1	3	-	4
125	97	113	175
7	6	8	17

第 4 表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Groups of Industries,
Business Developments in the Future and Plans for Incorporating Enterprise

平成 20 年 2008

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	卸売業，小売業			宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services	
	1 卸 売 業 Wholesale trade	2 飲 食 料 品 小 売 業 Retail trade (food and beverages)	3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業 Retail trade (clothing and miscellaneous products)		
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	87	324	589	1,000
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	179	13	61	105	60
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	502	53	141	308	496
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	35	1	10	24	24
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	29	3	13	13	75
資金繰りの悪化 (e)	66	4	24	38	64
従業員の確保難・人材不足 (f)	10	0	5	4	13
人件費の増加 (g)	3	-	2	1	4
後継者難 (h)	65	4	18	43	38
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	53	4	32	16	194
販売価格の低下・値引要請 (j)	46	2	15	29	10
家賃・地代の上昇 (k)	5	-	0	4	12
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	87	324	589	1,000
後継者がいる A successor has been found	212	27	77	108	188
事業主のみ (l)	11	1	6	4	10
事業主と家族従業者 (m)	103	12	32	59	68
雇用者あり (n)	98	14	39	45	110
後継者がいない No successor has been found	788	60	247	481	812
事業主のみ (l)	208	15	52	141	144
事業主と家族従業者 (m)	357	24	118	215	290
雇用者あり (n)	222	21	78	124	377
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	87	324	589	1,000
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	39	6	17	16	37
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	1	0	0	1	-
経営の多角化を図りたい (q)	45	7	8	30	24
事業の専門化を図りたい (r)	60	8	18	34	32
現状のままを維持したい (s)	484	36	160	288	572
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	27	6	4	17	11
転業したい Wish to change business	8	0	4	4	22
休業したい Wish to suspend business	22	3	5	14	20
廃業したい Wish to close business	193	16	58	120	159
特に考えたことはない Nothing particular in mind	94	4	43	47	108
その他 Other	26	1	7	18	16
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	87	324	589	1,000
予定がある Planning	23	3	9	11	17
予定がない Not planning	913	73	301	539	934
未定 Undecided	64	11	15	39	49

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布（続き）

Problems in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,
- Continued

単 位 ‰ Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified
61	939	1,000	906	88
0	60	197	179	17
31	464	484	438	41
-	24	17	13	5
20	55	55	50	5
3	61	54	48	6
-	13	25	25	1
-	4	5	5	-
6	33	81	78	3
-	194	33	28	5
-	10	18	12	6
-	12	9	9	-
61	939	1,000	906	88
19	169	211	187	23
1	9	20	20	-
6	62	107	94	13
13	98	84	73	10
42	770	789	719	65
10	134	366	348	18
10	281	214	188	23
22	355	209	183	24
61	939	1,000	906	88
1	36	47	43	4
-	-	-	-	-
-	24	39	35	4
-	32	49	43	6
39	533	548	491	52
-	11	23	18	4
2	20	10	8	2
2	18	9	9	-
13	146	131	125	6
4	104	126	118	8
-	16	18	15	2
61	939	1,000	906	88
0	16	14	9	5
59	875	921	841	74
1	48	65	55	9

第 5 表 産業大分類, 事業経営上の問題点,

Table 5 Distribution of Establishments by Major Groups of Industries, Problems in

平成 20 年 2008

単 位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future											
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (m)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (n)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other	
製 造 業 Manufacturing													
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	36	-	38	20	495	16	16	15	213	140	10	
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	60	4	-	2	2	41	0	0	-	2	7	2	
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	573	7	-	22	8	277	14	10	5	156	66	6	
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	39	3	-	-	5	20	-	1	-	7	4	-	
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	39	7	-	1	1	18	-	-	-	12	-	-	
資金繰りの悪化 (f)	78	4	-	3	1	40	-	5	2	9	15	-	
従業員の確保難・人材不足 (g)	10	-	-	-	0	4	-	-	-	0	5	-	
人件費の増加 (h)	3	2	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	
後継者難 (i)	59	2	-	1	0	28	-	-	-	9	18	-	
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	65	4	-	-	1	29	-	-	6	9	15	1	
販売価格の低下・値引要請 (k)	61	2	-	8	1	36	1	-	2	5	5	1	
家賃・地代の上昇 (l)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(複数回答)													
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	288	17	-	17	9	143	4	5	0	49	39	4	
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	821	31	-	31	16	381	16	16	10	192	121	8	
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	248	11	-	11	10	121	6	5	3	40	40	1	
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	294	12	-	11	9	154	1	4	1	67	34	1	
資金繰りの悪化 (f)	324	11	-	20	12	156	11	11	2	49	49	4	
従業員の確保難・人材不足 (g)	59	1	-	3	7	28	-	0	-	3	17	-	
人件費の増加 (h)	57	5	-	3	6	24	1	1	-	4	12	-	
後継者難 (i)	272	5	-	12	8	126	4	3	6	52	54	2	
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	455	15	-	22	16	240	11	5	10	74	60	4	
販売価格の低下・値引要請 (k)	427	13	-	29	11	198	13	8	4	95	52	5	
家賃・地代の上昇 (l)	36	5	-	1	4	7	2	-	-	8	9	-	
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade													
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	39	1	45	60	484	27	8	22	193	94	26	
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	179	5	1	9	15	90	4	4	0	34	14	5	
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	502	13	-	24	28	241	17	5	10	104	46	13	
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	35	2	-	1	1	18	-	-	3	4	5	1	
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	29	3	-	1	1	15	2	-	1	4	2	-	
資金繰りの悪化 (f)	66	5	0	2	6	30	1	0	3	10	3	5	
従業員の確保難・人材不足 (g)	10	3	-	0	1	4	0	-	-	0	1	-	
人件費の増加 (h)	3	0	-	0	0	1	-	-	-	-	0	-	
後継者難 (i)	65	1	-	3	-	27	2	-	3	19	10	1	
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	53	7	-	2	3	29	0	-	1	4	7	0	
販売価格の低下・値引要請 (k)	46	1	-	3	4	21	0	-	-	13	4	0	
家賃・地代の上昇 (l)	5	-	-	-	-	2	-	-	1	2	-	-	
(複数回答)													
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	482	20	1	30	43	222	10	6	7	92	37	15	
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	832	25	1	41	53	397	26	8	14	169	72	24	
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	321	10	1	21	30	144	8	3	10	57	28	9	
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	265	11	-	15	14	120	9	4	6	58	22	5	
資金繰りの悪化 (f)	331	13	1	20	27	151	14	4	14	53	22	13	
従業員の確保難・人材不足 (g)	67	10	-	5	5	26	0	0	2	7	8	3	
人件費の増加 (h)	56	6	1	2	3	27	0	0	3	6	6	2	
後継者難 (i)	295	5	0	8	13	140	8	2	8	81	24	5	
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	388	22	1	17	30	179	11	5	12	68	35	10	
販売価格の低下・値引要請 (k)	382	15	1	26	35	164	11	2	12	71	33	10	
家賃・地代の上昇 (l)	58	2	-	1	4	27	1	0	3	14	4	1	

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

(a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)

(b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade

(c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)

(d) Coping with changes in requirements of products/commodities

(e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities

(f) Deterioration of cash-flow

(g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor

(h) Increase in personnel expenses

(i) Difficulty in finding a successor to take over the business

(j) Rise in prices of primary materials/purchases

(k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions

(l) Rise in rents for dwelling and/or land

(m) Wish to expand business and/or increase number of outlets

(n) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

今後の事業展開別事業所分布

Managing Business and Business Developments in the Future

平成20年 2008

単位 % Per mil

産業大分類 事業経営上の問題点 Major groups of industries Problems in managing business	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future										
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい (m)	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい (n)	経営の多角化を図りたい Wish to diversify business	事業の専門化を図りたい Wish to make business more specialized	現状のままを維持したい Wish to maintain business as it is	事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	転業したい Wish to change business	休業したい Wish to suspend business	廃業したい Wish to close business	特に考えたことはない Nothing particular in mind	その他 Other
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services												
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	37	-	24	32	572	11	22	20	159	108	16
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	60	4	-	2	3	28	2	2	3	15	0	1
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	496	11	-	10	13	290	4	10	7	75	65	10
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	24	2	-	1	-	9	-	-	1	8	1	1
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	75	4	-	5	4	46	2	4	-	8	3	-
資金繰りの悪化 (f)	64	3	-	1	5	31	2	2	4	14	3	-
従業員の確保難・人材不足 (g)	13	1	-	1	4	5	-	-	-	1	1	-
人件費の増加 (h)	4	1	-	-	-	2	-	-	-	1	-	1
後継者難 (i)	38	-	-	-	1	26	-	-	2	6	4	-
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	194	8	-	2	3	124	1	3	-	27	26	1
販売価格の低下・値引要請 (k)	10	-	-	2	-	5	1	-	2	-	1	-
家賃・地代の上昇 (l)	12	2	-	-	-	6	-	-	-	-	1	3
(複数回答) (a)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	283	16	-	14	15	134	6	6	9	48	26	9
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	782	23	-	22	21	447	10	17	15	130	86	11
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	160	7	-	14	6	82	3	4	6	29	10	1
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	396	27	-	13	19	207	5	12	14	57	32	10
資金繰りの悪化 (f)	319	18	-	13	9	151	5	7	15	69	25	7
従業員の確保難・人材不足 (g)	82	7	-	8	8	33	3	3	5	8	5	3
人件費の増加 (h)	63	3	-	4	3	32	3	5	1	8	4	1
後継者難 (i)	210	1	-	5	4	128	4	7	10	35	12	5
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	687	31	-	20	17	385	11	16	14	109	71	13
販売価格の低下・値引要請 (k)	167	5	-	10	11	83	1	2	10	40	3	3
家賃・地代の上昇 (l)	83	4	-	2	0	43	1	-	1	19	9	3
サービス業 Services												
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	47	-	39	49	548	23	10	9	131	126	18
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	197	12	-	10	10	104	2	2	2	30	24	2
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	484	17	-	20	25	291	11	8	2	43	58	9
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	17	-	-	0	1	6	1	-	-	7	2	1
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	55	4	-	2	2	24	1	-	1	13	6	2
資金繰りの悪化 (f)	54	3	-	1	3	27	7	-	-	5	6	2
従業員の確保難・人材不足 (g)	25	8	-	2	3	9	0	-	-	-	3	-
人件費の増加 (h)	5	-	-	-	0	4	-	-	-	-	-	-
後継者難 (i)	81	1	-	-	4	33	1	-	2	26	13	-
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	33	1	-	3	1	20	-	-	1	2	5	1
販売価格の低下・値引要請 (k)	18	-	-	2	1	12	-	-	-	-	3	1
家賃・地代の上昇 (l)	9	1	-	0	-	4	-	-	-	-	4	-
(複数回答) (a)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	511	32	-	24	36	275	7	8	3	69	53	6
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	770	36	-	34	38	426	17	10	3	101	89	14
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	178	14	-	7	11	87	3	2	-	35	15	4
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	328	19	-	9	12	168	10	4	3	56	35	11
資金繰りの悪化 (f)	231	11	-	15	13	120	10	6	-	27	17	12
従業員の確保難・人材不足 (g)	94	18	-	6	9	32	5	2	1	14	6	2
人件費の増加 (h)	64	12	-	5	2	28	3	1	-	10	4	1
後継者難 (i)	250	9	-	4	11	114	4	1	4	65	29	9
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	275	16	-	13	12	147	5	4	3	34	30	9
販売価格の低下・値引要請 (k)	188	16	-	11	12	91	4	4	-	28	15	8
家賃・地代の上昇 (l)	69	8	-	4	4	33	-	-	1	8	9	3

1 調査の概要

(1) 調査の目的

個人企業経済調査は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」を営む個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的としている。

(2) 調査の対象

全国の個人企業約 274 万事業所（平成 18 年事業所・企業統計調査結果による。）のうち、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）の大分類「F－製造業」、「J－卸売・小売業」、「M－飲食店、宿泊業」及び「Q－サービス業（他に分類されないもの）」を営むものの中から、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約 4,000 事業所を調査対象としている。

※平成 20 年結果から、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）を結果の公表に適用している。

(3) 調査事項

① 動向調査票による調査

（四半期ごとに個人企業の景気の動向を把握するもの）

四半期ごとの営業状況（業況、売上の状況、営業利益の状況、在庫状況、資金繰りの状況及び雇用状況）、営業収支、設備投資など

② 構造調査票による調査

（毎年 1 回、個人企業の構造的特質を把握するもの（12 月末日現在の状況を翌年 3 月に調査））

事業主の年齢、後継者の有無、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、1 年間の営業収支、営業上の資産・負債など

(4) 調査の方法

調査は、統計調査員が調査事業所に調査票を配布し、事業主に記入してもらい、記入された調査票を取集する方法により行っている。

総務大臣—都道府県知事—統計調査員—調査事業所

2 産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業，皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業（家具を除く）
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業，印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業，その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業，小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業，飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類及び小分類）	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業（他に分類されないもの）	89	自動車整備業
		90	機械等修理業（別掲を除く）
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

（注）上に示す「日本標準産業分類」は，平成19年11月改定のものである。

(問い合わせ先)

総務省 統計局 統計調査部 経済統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34620, 34622
(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1498

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。